

平成26年度 当初予算・新政策

～ 『未来に羽ばたく元気な和歌山』の実現に向けて～

平成26年2月
和歌山県

I 平成26年度 新政策の基本的な考え方

『安全と安心』の政策、『未来への投資』の政策を柱に施策を推進

「安全と安心」の政策

注力する主な取組

- ◎ 防災・減災対策の推進
- ◎ 地域医療体制の充実
- ◎ がん対策の推進
- ◎ 高齢者が安心して暮らせる社会の実現
- ◎ 切れ目のない少子化対策の推進

「未来への投資」の政策

注力する主な取組

- ◎ 紀の国わかやま国体・大会に向けてスパート
- ◎ 中小企業の育成
- ◎ 農地集約化の促進
- ◎ 都市の再開発
- ◎ 幹線道路ネットワークの整備
- ◎ 教育と文化の振興

平成26年度当初予算 5,681億円

[対前年度比 +9億円 +0.2%] 昨年度とほぼ同規模

公共投資予算1,178億円

[対前年度比 +34億円 +3.0%]

『安全と安心』の政策

◆新規 ◇拡充

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

『安全と安心』の政策

- 1 防災・減災対策の推進
- 2 質の高い医療の確保と健康づくり
- 3 安心して暮らせる福祉社会の構築
- 4 生活環境の整備と治安の確保

1 防災・減災対策の推進

①災害予防の推進

〈地震・津波対策〉

- ◇住宅の耐震改修支援の充実 136,750(136,750)
〔耐震改修の対象に非木造住宅を追加〕
- ◇大規模建築物の耐震化促進 14.9億円(-)
〔宿泊施設や病院など大規模建築物の耐震診断や補強設計、耐震改修を支援〕
- ◇医療機関、福祉施設等の地震・津波対策の促進 10.4億円(18.7億円)
- ◇天井落下防止など県立学校施設の耐震対策の充実 136,050(54,927)
〔非構造部材の落下による被害を防止するため体育館等の吊り天井などを撤去〕
- ◇避難路整備や避難先確保など防災力の強化 200,000(300,000)
- ◆県営住宅への津波避難ビル機能の付加 30,000(-)
〔県営住宅に屋外階段や手すり等を設置〕
- ◇河川・港湾・海岸・漁港施設の防護力強化 26.2億円(19.2億円)
- ◇プレジャーボート適正保管の徹底 5.1億円(10.4億円)
〔放置艇「ゼロ」をめざし係留施設への移動を強力に推進〕

〈風水害対策〉

- ◇総合的な洪水対策の推進 45.7億円(41.4億円)
〔紀の川水系をはじめとする河川流域の総合的な洪水対策を推進〕
- ◇切目川ダム事業の推進 5.3億円(19.2億円)
〔26年度完成に向け事業を推進〕

◇土砂災害対策の推進 44.5億円(42.8億円)
〔砂防えん堤整備やがけ崩れ対策等の砂防事業を推進〕

◇ため池対策の加速化 361,992(273,387)
〔改修計画期間を47年から約14年に大幅短縮〕

〈防災知識の普及・徹底〉

◇防災教育の徹底による地域防災の担い手育成 6,165(7,311)
〔釜石の教訓を取り入れた防災教育や高校生防災スクールを実施〕

◇地域における防災啓発活動の強化 25,892(26,488)
〔家庭における家具等の転倒防止対策を重点的に促進〕

◆和歌山県土砂災害啓発センター(仮称)の設置 114,800(-)
〔土砂災害に関する記録・資料の収集や啓発・研修を行う施設を設置〕

②災害応急対策の充実

◇災害に備えた道路の強靱化 354.1億円(316.6億円)

◆災害時指揮体制の整備 302,257(-)
〔海草、串本建設部の移転、下津港湾事務所の建替えにより現地対策本部機能を確保〕

◇災害用緊急物資の計画的な備蓄の推進 99,570(26,119)
〔物資を計画的に備蓄するとともに保健所等に保管場所を整備〕

◇梅干しの災害用緊急物資への追加
〔県産白干し梅を5年間で30万粒備蓄〕

◇災害時における医療体制の充実強化 550,944(285,748)
〔災害拠点病院等が行う自家発電設備、貯水槽、ヘリポートの整備等を支援〕

◇災害時緊急機動支援隊の装備の充実 25,186(11,995)
〔タブレット端末など被災地で情報収集等に当たる県職員の装備を充実〕

◇警察の救出救助体制の強化 54,298(28,180)
〔行方不明者捜索システムの導入や補助電源の確保などにより警察機能を維持〕

◇消防学校の移転整備 17.0億円(0.7億円)
〔大規模災害等に対応できる消防職・団員等の養成に向け教育訓練機能を強化〕

◆避難所運営リーダーの養成 1,508(-)
〔災害発生時の避難所運営を担う地域のリーダーを養成〕

◇ラジオ通じるプランの推進 2,000(5,000)
〔災害時の情報伝達手段として有効な受信環境向上対策を推進〕

総合的な地震・津波対策の推進

平成23・24年度

- ◆避難先の安全レベル設定 (☆☆☆、☆☆、☆) (H23)
- ◆避難カードの全戸配布 (H23)
- ◆津波浸水想定
- ◆津波災害対応実践訓練
- ◆災害時緊急支援要員任命

平成25年度

- ◆津波から「逃げ切る!」支援対策プログラム策定
- ◆市町の津波ハザードマップ作成支援
- ◆地震・津波被害想定
- ◆地震・津波観測情報の収集強化
- ◆災害時緊急機動支援隊創設
- ◆南海トラフ特措法成立

平成26年度

- ◆津波から命を守る対策の実行
- ◆家具等の転倒防止対策の充実
- ◆避難所運営リーダー養成
- ◆近畿府県合同防災訓練・津波災害対応実践訓練
- ◆災害時緊急機動支援隊の装備強化
- ◆南海トラフ特措法に基づく対策の推進

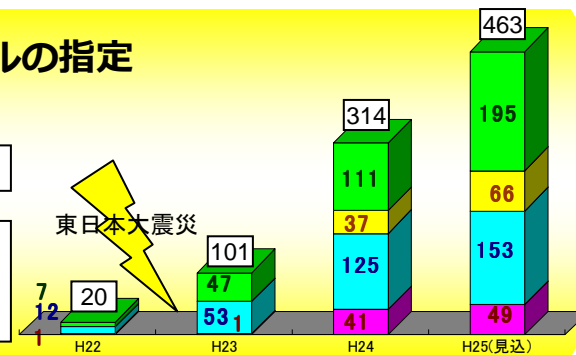
- ◆防災・減災対策の総点検
- ◆避難路整備
- ◆避難先の確保
- ◆津波避難ビルの指定

◆わかやま防災パワーアップ補助金

[補助率1/2]

避難路整備件数(累計)

- パワーアップ補助金
- 緊急防災・減災事業
- 市町村単独事業
- その他



本県では、地震発生から津波到達までの時間が極めて短く、安全な場所への避難が困難な地域（津波避難困難地域）が多く存在

津波から県民の命を守る対策を実行し、犠牲者**ゼロ**をめざす

平成25年度

平成26年度

新しい津波浸水想定

ハザードマップの早期策定

津波避難困難地域の抽出

地域の状況に即した対策を早期に決定・即実行

- ①避難場所の見直し・選定
- ②避難場所の見直しにあわせた避難路の整備
- ③避難ビルの指定、整備
- ④避難タワー、救命艇などの整備
- ⑤高台移転の検討

など

市町村が行う対策をパワーアップ補助金などで強力に支援

住宅の耐震化改修支援の充実

平成26年度：136,750千円
(136,750千円)

地震時の倒壊を防止するため、**補助制度を拡充**し、住宅の耐震化を促進

■ **非木造住宅**への補助を追加

診断：補助率2/3(国1/3 県1/6 市町村1/6)
設計：補助率2/3(国1/3 県1/6 市町村1/6)
改修：補助率2/3+ α (県1/3 市町村1/3 国11.5%+15万円)

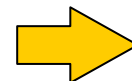
【参考:木造住宅】
診断:無料
(国1/2 県1/4 市町村1/4)
設計、改修は同制度

■ **建替**を補助対象に追加

- ・耐震診断結果1.0未満を対象
- ・改修だけではなく、**建て替える場合の設計や工事についても補助対象**

■ **簡易な耐震化** (※) を行う場合の**補助要件を撤廃**

<平成25年度までの要件>
昭和45年以前に着工した住宅 または
低所得者が居住する住宅



補助要件なし

※【避難重視型】
耐震診断結果0.7未満を0.7以上にする改修工事

大規模建築物の耐震化促進

平成26年度：14.9億円
(平成25年9月補正：3.7億円)

耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された大規模建築物のうち、緊急に安全確保が必要な施設について、全国トップレベルの制度で耐震化を支援

■ 支援対象施設

① 被災後の避難生活者を一定期間受け入れることができる避難所としての機能を有する施設
(ホテル・旅館など)

診断：国1/2 県1/3 事業者1/6
設計：国1/2 県1/3 事業者1/6
改修：国2/5 県1/3 事業者4/15

② 災害時に自力での避難が困難な避難弱者が存在する施設
(病院、幼稚園など)

診断：国1/2 県1/3 事業者1/6
設計：国1/2 県1/3 事業者1/6
改修：国1/3 県11.5% 事業者55.2%

■ 全体の進捗計画

診断

平成25年度～

設計

平成26年度～

改修

平成26年度～

県営住宅への津波避難ビル機能の付加

平成26年度：30,000千円
(新規)

津波到達までの時間が短い紀南地方において、
近くて安全な避難場所を確保するため、**既存県営住宅を津波避難ビルとして改修**

改修内容

- ・ 屋外階段の設置
- ・ 屋上の手摺り設置

スケジュール

<平成26年度>

- ・ 基本設計（共通）
- ・ 沿岸市町の避難計画に基づき 1 団地を整備

<平成27年度以降>

津波浸水想定地域内の 5 団地に整備予定



(イメージ図)

プレジャーボート適正保管の徹底

平成26年度：5.1億円
(10.4億円)

健全なマリンレジャーの振興と津波襲来時等の流出物による二次被害低減のため、
放置艇「ゼロ」をめざし係留施設の整備、移動指導、強制撤去を実施

係留施設の整備

- ・平成25年度までに、新宮港など5港で整備済み
- ・平成26年度は和歌山下津港など11港で整備を行い、平成29年度までに整備を完了（予定）

移動指導

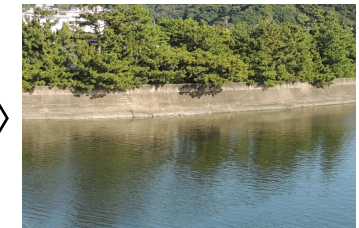
- ・期限を決め、文書の送付や添付により、所有者に係留施設への移動・撤去を指導

強制撤去

- ・指導に従わない船舶の撤去
- ・放置艇の係留設備（栈橋、タラップ等）の撤去



撤去前



撤去後

平成26年度実施箇所 5箇所

〔 和歌山下津港、勝浦港、
宇久井港、新宮港、土入川 〕

地域における防災啓発活動の強化

平成26年度：25,892千円
(26,488千円)

県民の防災意識を向上し、地域や家庭での防災対策を促進するため、体験型の研修を実施

出張！減災教室

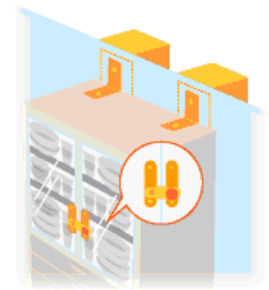
POINT

家具固定に関する内容を強化

〈目標〉 実施回数220回 受講者22,000名

H24実績	156回	15,179名
H25見込	200回	20,000名

- ・地震体験車による体験学習
- ・地震、津波に関する基礎講座
- ・避難所運営ゲーム
- ・住宅の耐震化講座
- ・家具固定に関する講座・実習



※市町村による家具固定事業についても「パワーアップ補助金」で支援

和歌山県土砂災害啓発センター（仮称）の設置

平成26年度：114,800千円
（新規）

平成23年 紀伊半島大水害（8/30～9/5）

- 紀南地方を中心に時間雨量130mm 解析雨量2,000mmを越える記録的な豪雨が発生
- 県南部を中心に大規模な土砂災害が発生
（死者56人 行方不明者5人）



田辺市熊野[いや]



那智勝浦町金山谷川

土砂災害は、突発的に発生し、予測が困難で被害も甚大

発生メカニズムの解明や繰り返される災害の歴史を後世に伝えることが必要

和歌山県土砂災害啓発センター（仮称）〔場所：那智勝浦町 平成27年完成予定〕

- ◆紀伊半島大水害の経験と教訓の次世代への継承
- ◆災害や防災に関する資料の継続的な収集・蓄積
- ◆調査・研究により得られた成果や技術的知見の県の防災政策や災害対策へのフィードバック

研究員の派遣

相互に調査研究

国の土砂災害研究機関を誘致

- ◆深層崩壊や土砂ダムなど大規模土砂災害の発生メカニズムを調査・研究

平成26年度：354.1億円
(316.6億円)

災害に備えた道路の強靱化

○ 高速道路ネットワーク

114.4億円 (104.2億円)

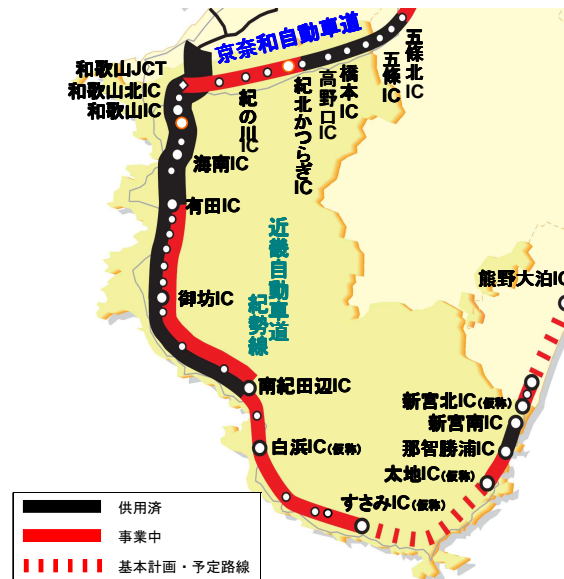
【近畿自動車道紀勢線】

- ・有田-南紀田辺間
4車線化の早期完成に向けた事業促進
- ・南紀田辺-すさみ間
H27年までの供用に向けた事業促進
- ・すさみ-太地間、新宮-新宮北間
早期事業化に向けた働きかけ



【京奈和自動車道】

- ・紀北西道路
H27年までの供用に向けた事業促進



○ 緊急輸送道路等の通行確保 19.5億円 (16.7億円)

・ 橋梁の耐震化

対象: 365橋
実施済: 324橋
H26実施: 17橋



・ 地震、風水害に対する法面強化

対象: 491箇所
実施済: 305箇所
H26実施: 25箇所



・ 道路啓開資材置き場の整備

○ 高速道路を補完する 幹線ネットワーク道路

○ 府県間道路

196.0億円 (177.0億円)

- ・川筋ネットワーク道路、ICアクセス道路の重点整備
- ・国道371号(新紀見トンネル)の着手
- ・那賀かつらぎ線の重点整備

○ トンネル等の老朽化対策

24.2億円 (18.7億円)

事故防止及び機能維持のための老朽化・長寿命化対策を推進

【トンネル】

県管理数: 152本 → うち点検済: 144本
うち要修繕: 33本
H26に実施 : 17本

【橋梁】

県管理数: 2470橋 → うち要修繕: 442橋
H25までに実施済: 328橋
H26に実施 : 26橋

災害時指揮体制の整備

地震・津波に備え、**浸水想定区域内にある建設部等の移転・建替えを行う**
とともに、防災機能の充実を図る

海草振興局建設部

浸水想定区域外への**移転**建替えを行うとともに、
防災用資材の集積を図るなど、広域防災拠点と
して一体的に整備

- 〈移転地〉 (仮称)和歌山南スマートIC隣接地
〈整備計画〉 H26：用地取得 H27：基本・実施設計
H28～：建築工事・移転
(IC供用開始にあわせて整備)



東牟婁振興局串本建設部

浸水想定区域外への**移転**建替え

- 〈移転地〉 串本町サンゴ台
〈整備計画〉
H26：用地取得、
基本・実施設計
H27～H28：
建築工事・移転



和歌山下津港湾事務所

現地建替え (津波避難ビル機能を確保)

- 〈構造〉 1階：駐車スペース、2階/3階：執務室
〈整備計画〉
H26：測量、調査・設計経費
H27：移転、取壊
H28～H29：建築工事・移転

災害用緊急物資の計画的な備蓄の推進

平成26年度：99,570千円
(26,119千円)

● 県地域防災計画に基づき、平成31年度まで着実に備蓄

■ 備蓄内容(H25末)

備蓄品		備蓄目標量	備蓄状況	備蓄率	備蓄完了年度
食料	アルファ化米 等	30万食	約14.5万食	48%	H31
	梅干し	追加	備蓄数量: 30万粒 (H25~H29 6万粒×5カ年)		
飲料水	ペットボトル(2L)	10万本	約4万本	40%	H28
日用品	簡易トイレパック	30万個	12万個	40%	H28
その他	毛布、紙コップ 等	—	11.1万	—	—

● 備蓄品の保管に必要な倉庫等を計画的に整備

■ 整備内容

年度	保健所	設置方法	場所	面積 (㎡)
H26	海南	コンテナ型防災倉庫	保健所内敷地	9
	御坊	1階建、鉄骨造	保健所内敷地	70
	田辺	2階建、鉄骨造	振興局内敷地	340
H28	串本支所	倉庫新設を検討	串本建設部移転候補地内で検討	70

『安全と安心』の政策

◆新規 ◇拡充

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

2 質の高い医療の確保と健康づくり

①医療提供体制の構築

- ◇地域医療を担う医師の確保 200,772(227,369)
〔医学生に対するへき地等での勤務を義務付けた修学資金の貸与等を実施〕
- ◇地域医療に従事する医師のキャリア形成支援 133,396(482,298)
〔地域医療支援センターの運営、プライマリケアに関する研修体制の整備など医師のキャリア形成を支援〕
- ◆医療現場の療養環境の向上 270,431(33,081)
〔入院機能のある小規模医療機関へのスプリンクラーの設置助成や医療機器等の整備を促進することで地域の診療機能等を強化〕
- ◇看護職員の養成と確保対策の充実 347,488(175,132)
〔看護職員の県内就職の促進と研修機能の強化等〕
- ◇救急・周産期医療体制の整備 6.8億円(13.3億円)
〔救命救急センターや総合周産期母子医療センターの運営、ドクターヘリの運航、救急医療情報センターの運営等、救急・周産期医療体制を確保〕
- ◇精神科救急医療体制の充実 75,368(55,218)
〔精神科の夜間・休日の診療体制整備に加え、受診相談窓口を一元化〕
- ◇質の高い在宅医療の提供 111,903(-)
〔地域の病院等を拠点とした医療と介護の連携による24時間対応体制を構築〕

②生涯を通じた健康づくりの推進

- ◇がん対策の総合的な推進 528,004(895,946)
〔対象者への個別受診勧奨を実施するほか、胃がんのピロリ菌検査や肺がんの低線量CT検査を新たに追加するなど対策を充実〕
- ◇難病対策の充実 13.8億円(12.4億円)
〔特定疾患患者等に対する医療費の公費負担、患者や家族への相談の実施等〕
- ◇風しん予防対策の強化 51,168(-)
〔風しんワクチンの接種助成により感染の拡大や先天性風しん症候群を予防〕
- ◆口腔保健支援センターの設置 3,400(-)
〔市町村、学校、歯科保健関係者等に対し研修や普及啓発等を実施〕

3 安心して暮らせる福祉社会の構築

①老後の安心をもたらす介護・高齢者福祉の充実

〈見守り〉

- ◇地域や民間事業者による高齢者の見守りの推進 35,100(35,100)
〔地域における見守りや声かけなどボランティア活動を促進〕
- ◇認知症対策の推進 19,895(23,270)
〔高齢者や家族を見守る認知症サポーターの養成等〕

〈健康〉

- ◆健康推進員制度の創設 7,800(-)
〔健康推進員を養成し、住民参加型の草の根運動を展開〕
- ◆元気高齢者の活躍の場づくり 32,214(-)
〔元気で意欲のある高齢者が、知識や技能等を発揮し、地域社会に貢献できる仕組みを構築〕

〈安心〉

- ◇介護保険施設等の整備促進 10.5億円(14.6億円)
〔中長期的な高齢者の人口推計等を踏まえた特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護基盤整備を促進〕
- ◆施設等への緊急入所体制の構築 15,000(-)
〔介護家族の急病など緊急時に、高齢者が施設に入所(ショートステイ)できる体制を構築〕

〈産業化〉

- ◆多様な高齢者向け生活支援サービスの活性化
〔家事代行、通院送迎など生活支援サービスの充実を促進〕
- ◆民間高齢者施設の誘致・整備の促進
〔有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の整備を促進〕
- ◆和歌山版リバースモーゲージ制度の検討 1,190(-)
〔民間金融機関と連携した新たな制度を検討〕

救急医療体制の充実

救急医療

- 拠点病院を中心とした救急医療体制の堅持 ← 医師・看護職員の確保が大前提
 - ・高度救命救急センターに医大病院・日赤病院を指定(H23.4)
 - ・拠点病院の体制の充実等(南和歌山医療センターのヘリポート整備、橋本市民病院の集中治療室整備など)
- 山間部やへき地の救急医療体制を確保するため、「ドクターヘリを全国に先駆けて導入」

医師の確保

- 医学部定員を50名増員
 - 〔 県立医科大学・・・40名(うち30名は県内で9年間勤務研修を受けることが前提の入学枠)
近畿大学・・・・・・和歌山県で9年間勤務研修を受けることが前提の入学定員を10名増員 〕
※研修医制度:医師国家試験合格後に病院で受ける研修で、2年以上必修
- 県立医科大学に「地域医療支援センターを設置」(H23.4)し、若手医師の定着を支援

看護職員の確保

- 日高看護専門学校の開設支援(入学定員40名 平成26年4月開校予定)
- 病院内保育所の開設・運営支援
- 県看護協会に委託し、離職防止のための相談窓口の設置、養成のための研修等を実施

看護職員機能強化

平成26年度：57,432千円
(新規)

看護師の技術向上のための研修機能を充実

救急看護認定看護師養成

必要性

災害時に高度な業務遂行が可能であり、救急医療の体制強化に必要な存在

★ 資格取得に必要な教育課程研修の県内での開催に向けて準備

H25～26 開催準備

H27 研修会開催

救急看護認定看護師の大幅増

救急看護認定看護師を現在の9名から30名に増員し、救急救命センターや地域の拠点病院等での活躍を促進

看護師の研修機能強化

★ 看護研修センター移転に伴い、研修機能の強化を支援

精神科救急医療システムの整備

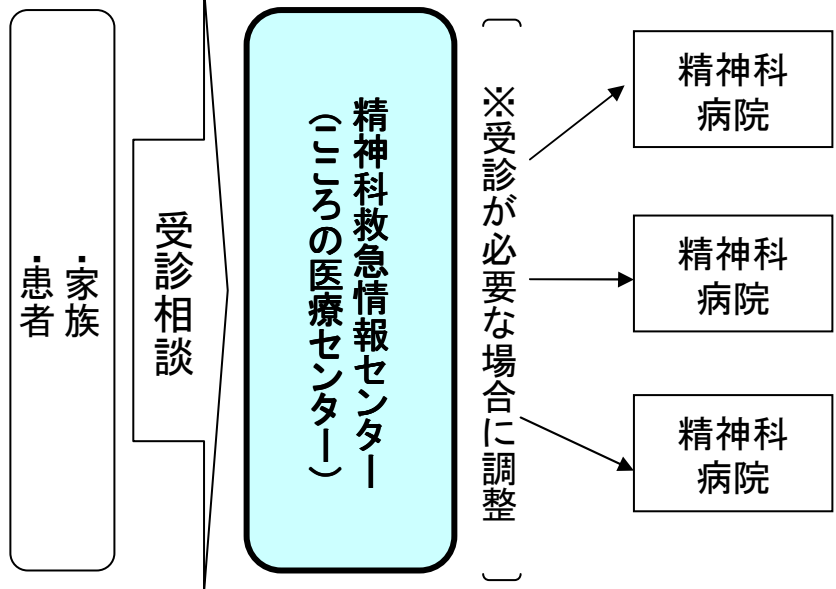
平成26年度：20,334千円
(新規)

県立こころの医療センターに 「精神科救急情報センター」を設置

- ・精神保健福祉士等を夜間・休日に配置し、
受診相談窓口として機能

- ・夜間、休日の受診窓口の明確化、
患者、家族の利便性の向上
- ・民間病院の医師、看護師の夜間・休日
における負担軽減

事業スキーム



がん予防の推進と検診体制の充実

平成26年度：528,004千円
(895,946千円)

予 防

従前の肝がん対策に加え、胃がん発症リスクの高いピロリ菌感染の検査を実施

① ピロリ菌検査

- 日本人40代の4割が感染しているといわれる「ピロリ菌」検査の実施を支援
- 対象年齢：40、45、50歳

※市町村事業へ補助

検 診

がん検診案内の個別通知による受診勧奨

◆検診受診の動機付けのため、全対象者に個別に受診勧奨を実施

- 胃、大腸、肺がん : 40歳以上の男女
- 乳がん : 40歳以上の女性
- 子宮頸がん : 20歳以上の女性

※市町村の案内文書等作成、郵送に係る費用を県が補助

肺X線検査と比べて、がん発見率が高い低線量CT肺がん検査の実施を支援

② 低線量CT肺がん検診

- 対象年齢：55、60、65歳

※市町村事業へ補助

治 療

がん診療体制の充実

- がん診療連携拠点病院である医大附属病院の診療設備を充実
(25)手術室の増設、(25)内視鏡検査・治療室の拡充
(25)～(26)化学療法センターの拡充

- がん診療連携推進病院である医療機関に放射線治療機器「リニアック」の導入支援
(24)国立和歌山病院、(25)新宮市立医療センター

わかやまの老後に安心を届ける政策

健康状態や所得に応じて自分らしく過ごせるように
老後のくらしに「安心」を届ける

第1の柱 「見守り」

全国一の地域見守り活動の更なる充実

第2の柱 「健康」

県民の健康づくり、介護予防、生涯現役社会の実現

第3の柱 「安心」

高齢者のニーズに応じた老後の住まいと暮らしの安心確保

第4の柱 「産業化」

民間事業者による安心長寿ビジネスの活性化と雇用創出

第1の柱 「見守り」

地域で生活する上での不安や課題

- ・住民と地域社会との関わりの希薄化
- ・介護等のストレスの増大
- ・災害や防犯への備え
- ・認知症高齢者の増加 など

高齢者が安心して地域で暮らしていける取組が必要

一人暮らし高齢者数
57,283人
(65歳以上人口の約20%)

地域見守り協力体制

「日常生活の中」や「普段の仕事の中」で、見守りと助け合いにより
高齢者の社会とのつながりを維持・回復し、孤立死を防ぐ

高齢者の「気になるサイン」への気づき

～さりげない見守り 声かけて孤立死の早期発見と予防～

- ゴミがあふれている
- 洗濯物が何日も干したまま
- 新聞や郵便物が溜まっている
- 昼間の電気のつけっぱなしや
夜になっても電気がついていない
- 訪問時の声かけに反応がない など

地域による見守り
～ご近所づきあいの中で～

地域見守り協力員
民生委員
児童委員
自治会
隣近所
行政・福祉関係 など



事業所等による見守り
～普段の仕事の中で～

郵便局
宅配
電気
飲料販売
農協
新聞 など

和歌山県の地域見守り協力体制

第2の柱 「健康」

健康長寿の実現に向け 健康推進員制度を創設し、県民総参加の健康づくりを推進

和歌山県	男性	女性
平均寿命	79.07	85.69
全国順位	37	45
健康寿命	70.41	73.41
全国順位	25	30

健康推進員制度 ～県民健康づくり運動～

〈健康推進員の養成〉

- ・市町村が推薦した自治会や婦人会など
地域で活発に活動している人を県が健康推進員に養成
(任期2年 毎年500人程度を研修により養成)

〈健康推進員が行う主な健康づくり活動内容〉

- ・家庭を訪問し、健診や健康づくりイベントへの参加を呼びかけ
- ・健康教室を開催(参加者には健康ポイントを付与)
- ・市町村等主催の健康づくりイベントのサポート など

〈表彰制度〉

- ・優れた活動をした健康推進員を表彰する制度を創設

〈健康ポイント制度〉

- ・健康づくりイベント等の参加の動機とするため、
参加者に健康ポイントを付与

わかやまシニア活躍推進拠点(仮称) ～元気高齢者の活躍の場づくり～

- ・元気な高齢者の積極的な地域活動を
促進するため、「県」と「市町村」に「拠点」を設置

〈県拠点の役割等〉

- ・専門的な知識や技能を有する高齢者の活動を支援
- ・市町村拠点のサポート
- ・県社会福祉協議会に設置

〈市町村拠点〉

- ・高齢者の地域でのボランティア活動を支援
(高齢者の生活支援・子育てなど)
- ・市町村社会福祉協議会、
シルバー人材センターへの設置を想定

第3の柱 「安心」

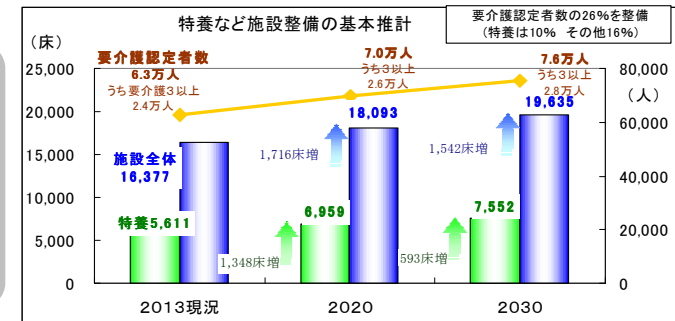
- 背景
- ・2013年から2030年までに要介護認定者 6万3千人 から 7万6千人に増加
 - ・要介護認定者の施設への入所希望者は26% 在宅希望者は74% [県民意識調査 H22.9]

今後の要介護認定者数の推移やニーズを踏まえた施設整備やサービスの制度設計が必要

施設等への入所を望む人への政策

入所希望者ニーズを踏まえ

2030年までに19,635床を確保【目標】
(要介護認定者数の26%程度・・・特養10% その他16%)



- ◆施設等の着実な整備 (特別養護老人ホーム ・認知症高齢者グループホーム)
- ◆民間高齢者施設の整備の促進 (有料老人ホーム ・サービス付き高齢者向け住宅)

自宅での生活を望む人への政策

◆在宅サービスの充実

- ・デイサービス、訪問介護、小規模多機能など介護サービスの充実
- ・シニアエクササイズ指導者の養成など市町村の介護予防事業への支援 等

◆施設への緊急入所体制の構築

- ・介護家族の急病時など緊急時にショートステイできるよう各圏域に輪番制による体制整備

第4の柱 「産業化」

**介護・福祉関連産業がもたらす雇用の創出と周辺産業への経済波及や、
資産の利活用による地域経済の好循環化をめざす**

◆民間高齢者施設の誘致・整備の促進

- ・有料老人ホームの誘致
- ・サービス付き高齢者向け住宅の整備促進
- 民間事業者の誘致を推進するため、企業立地課に福祉産業立地室を新設

◆多様な高齢者向け生活支援サービスの確保

- ・家事代行、通院送迎などを行う各種生活支援サービス関連事業者を誘致

◆和歌山版リバースモーゲージや賃貸による老後資金調達手法等の検討

- ・民間金融機関と連携した新たな制度を検討
- 庁内に専門家をまじえた検討会を設置

『安全と安心』の政策

◆新規 ◇拡充

- ・金額単位のないものは千円単位
- ・()内は昨年度当初予算額

②切れ目のない少子化対策の推進

- ◆地域少子化対策の強化 46,000 (-)
〔結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を実施〕
- ◇わかやま結婚支援 11,150(8,791)
〔ボランティアを「わかやま結婚サポーター」として県が認定するなど体制を充実〕
- ◇不妊に悩む夫婦への支援 111,328(63,228)
〔特定不妊治療費や一般不妊治療費の助成、医師等による相談を実施〕
- ◇紀州3人っこ施策の推進 130,112(114,185)
〔第3子以降3歳未満児の保育料を無償化〕
- ◇保育の質と量の充実 10.3億円(10.6億円)
〔保育士支援コーディネーターを県社会福祉協議会に配置するなどして保育人材の確保対策を強化〕
- ◇地域のニーズに応じた多様な子育て支援の促進 665,304(808,618)
〔一時預かりや病児保育、放課後児童クラブなどの子育て支援を充実〕
- ◇児童相談所の相談・虐待対応力の強化 43,977(41,829)
〔弁護士を採用し法的対応力を高めるなど虐待の相談体制を強化するとともに、学生ボランティア等による入所児童や生徒への学習支援を実施〕
- ◇男女共同参画の促進 34,125(30,706)
〔女性のキャリア形成や家庭と仕事の両立など女性が働きやすい環境づくりを促進〕

③障害者が元気に暮らせる社会の推進

- ◇障害者支援施設整備の促進 12,000(13,068)
〔夜間の施設入所支援や昼間の生活介護を行う施設等の整備を助成〕
- ◇地域生活への移行支援 35,057(69,749)
〔グループホームの整備や精神科病院から地域生活への移行を支援〕
- ◇社会参加の促進 30,601(29,939)
〔障害者が自立した日常生活や社会生活を営めるよう総合的にサポート〕
- ◇就労支援 76,932(63,533)
〔障害者就業・生活支援センターによる就業面と生活面の一体的な相談支援や就労体験の実施、障害者就労施設で生産された製品の販売促進等により支援〕
- ◆県施設の車いす使用者用駐車区画への屋根設置 22,444(-)
〔振興局や保健所の車いす使用者用駐車区画に屋根を設置〕

4 生活環境の整備と治安の確保

①安心して暮らせる生活環境の整備

- ◇電気自動車の普及推進 14,792(9,449)
〔和歌山県次世代自動車充電インフラ整備ビジョンに沿った充電施設の整備を推進〕
- ◇住宅用太陽光発電設備の導入促進 29,600(29,600)
〔住宅用太陽光発電設備の導入を支援することで、再生可能エネルギーの利用と、家庭部門におけるCO2排出量の削減を促進〕
- ◇PM2.5常時監視体制の強化 26,609(4,129)
〔PM2.5の測定局を拡充するとともに、監視結果を県民にわかりやすく提供〕
- ◇海岸漂着物地域対策の推進 50,488(-)
〔海岸漂着物の回収や発生抑制のための啓発活動を実施〕
- ◇消費者の暮らしを守るネットワークの強化 90,772(63,391)
〔消費被害防止ネットワークの構築や消費者教育の担い手育成を支援〕
- ◇食品の安全確保の推進 23,346(25,552)
〔食品の適正表示推進のための講習会や残留農薬等の検査を実施〕
- ◇違法ドラッグ対策の強化 9,549(7,349)
〔いわゆる脱法ハーブなどの知事指定薬物の所持・使用等を禁止するとともに青少年への違法ドラッグに関する啓発活動を充実〕

②生活の安全を脅かす犯罪への対応

- ◆犯罪の徹底検挙のための捜査力強化 46,194(-)
〔高性能カメラやDNA型鑑定システムなど捜査機材を増設・強化〕
- ◇性暴力被害者への支援の充実 1,490(5,183)
〔性暴力救援センター和歌山(わかやまmine[マイン])に女性相談員が常駐して、心のケアなど性暴力被害者を総合的に支援〕
- ◆女性被害者等への警察対応力の充実 13,744(-)
〔女性警察官による女性被害者等への対応が24時間可能となる交番を増設〕
- ◇警察署の整備 17.9億円(9.5億円)
〔田辺警察署、新宮警察署の整備を推進〕

少子化対策の推進

こうのとりのサポート

- 不妊に悩む夫婦に対して、経済面・精神面の両面から支援
 - ・体外受精などの特定不妊治療費の助成
 - ・人工授精などの一般不妊治療費の助成
 - ・医師による不妊相談

紀州3人っこ施策

- 子どもを3人以上育てている家庭に対して、3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料の無料化や一時預かり利用料への助成を実施

わかやま結婚支援

- 県内各地において婚活イベントを開催
- 結婚を希望する独身男女に独自のサービス提供を行う団体等を「わかやま婚活応援隊」として募集し、全県的な結婚サポート体制づくりを推進

◆県イベント会員数（H26.2.4現在）

女性	651
男性	538
合計	1,189

◆婚活イベント成果（H26.2.4現在）

	開催回数	カップル成立数（組）	成立率（%）
県主催	20	92	29.6
応援隊主催	23	95	24.4

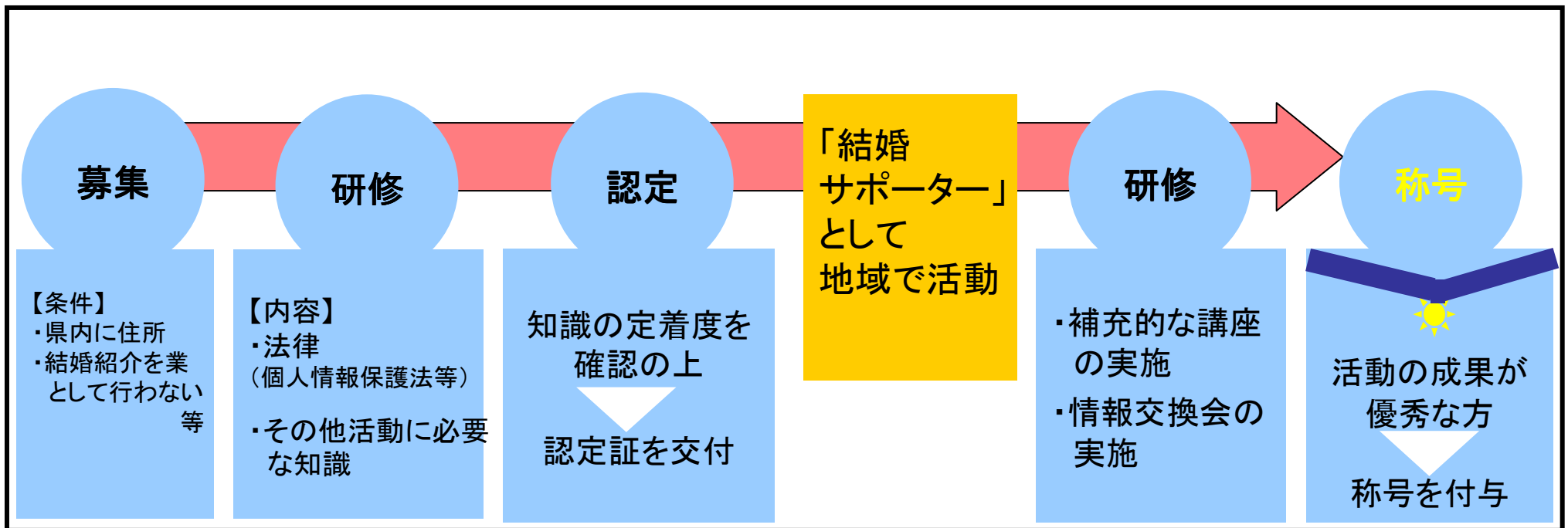
風しんワクチン接種に対する助成

- 対象者：妊娠を希望する女性（19歳以上50歳未満）と妊婦の夫
- 助成内容：風しんワクチンの接種費用 ← 平成25年5月から実施
風しんの抗体検査の費用 ← **平成26年度新規事業**

わかやま結婚支援

平成26年度：11,150千円
(8,791千円)

結婚を望んでいる方を応援するため、地域の世話役としてボランティアで結婚支援を行っていただく方を「わかやま結婚サポーター」として県が認定し、活躍していただく仕組みを構築



保育士人材確保

平成26年度：6,146千円
(新規)

- 女性の就労意欲の高まり等により、3歳未満児の入所児童数が増加
→3～5歳児と比較して、多くの保育士の配置が必要
- 国が検討している「保育所の入所要件が緩和」されれば、さらに入所児童数が増加する見込み

保育士の配置基準
(保育士1人あたりの児童数)

0歳児	3人
1、2歳児	6人
3歳児	20人
4、5歳児	30人

今後、保育士不足が深刻化する恐れ

保育士確保対策が重要

- ★ 保育士資格が有りながら保育所で働いていない「潜在保育士」や
現職の保育士に対する就労の面での支援が必要

「保育士支援コーディネーター」を県社会福祉協議会に配置し、支援を実施

- ・潜在保育士の再就職に関する相談、就職のあっせん、求人条件の調整【マッチング】
- ・潜在保育士に対する再就職支援研修の実施【再就職への不安解消】
- ・現職保育士からの相談対応【離職防止】

PM2.5 常時監視体制の強化

平成26年度：26,609千円
(4,129千円)

微小粒子状物質(PM2.5)による大気汚染が
社会問題化

県内全域をカバーできるPM2.5常時監視体制を
構築し、その結果を県民にわかりやすく提供

PM2.5測定に係る測定局の整備

- 平成23年度～ 計画的に毎年1局ずつ整備(3局設置)
- 平成26年度 県内5カ所を一気に整備

必要局数(8局)を達成

大気常時監視システムの更新

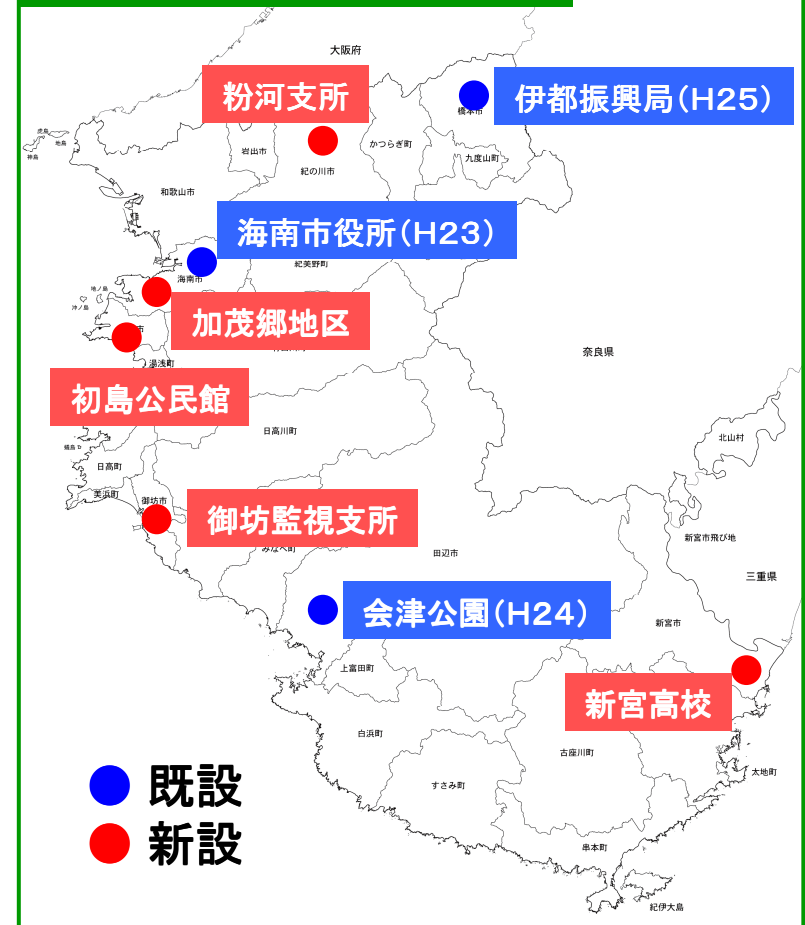
・わかりやすく大気の情報公表

- ① 地図上で地域別にわかりやすく
- ② グラフ等で傾向(時系列)が見やすく
- ③ 携帯・スマートフォンからでも容易に確認しやすく

・基準超過等、緊急時には迅速かつ確実に情報を伝達

防災メール、データ放送、市町村防災行政無線などを利用

PM2.5測定局設置状況



犯罪の徹底検挙のための捜査力強化

平成26年度：46,194千円
(新規)

街頭犯罪、性犯罪などを迅速に解決し、治安に対する不安を解消するため、
捜査機材を増設・強化

和歌山国体に向けた県内道路網の急速な整備により、犯罪がより一層広域化のおそれ

自動車ナンバー自動読取装置の整備

- ▶ 車両使用犯罪の被疑者を特定・確保

性犯罪、放火、自動車盗などの街頭犯罪が夜間を中心に連続発生

夜間撮影可能な高性能カメラの配備

- ▶ 高性能カメラの使用による確実な立証措置

捜査におけるDNA型鑑定の需要の急増

DNA型鑑定システムの増設

- ▶ 現場遺留品からの犯人の特定を強化

『未来への投資』の政策

◆新規 ◇拡充

- ・金額単位のないものは千円単位
- ・()内は昨年度当初予算額

『未来への投資』の政策

- 1 紀の国わかやま国体・大会に向けてスパート
- 2 地域経済を支える産業の強化
- 3 農林水産業の競争力強化
- 4 魅力ある地域づくり
- 5 成長を支える社会インフラ等の整備
- 6 教育と文化の振興

1 紀の国わかやま国体・大会に向けてスパート

①男女総合優勝に向けた競技力の向上

◇スポーツ競技力向上対策(7事業) 739,970(572,153)

〈主な事業〉

- ・トップアスリート育成
〔競技団体の選手強化事業(遠征費や指導者の招へい等)を支援〕
- ・ハイスクール強化校指定
〔強化拠点高校の活動を支援、優秀な海外からの指導者を招へい〕
- ・きのくに医・科学サポート
〔トレーナー派遣やメディカルチェックにより選手のコンディションをサポート〕
- ・競技力向上対策本部運営
〔ボートやカヌーなどの特殊競技備品を高校等に配置〕

◆スポーツファーマシストの養成 1,610(-)

〔うっかりドーピングを防止するための薬剤師をスポーツファーマシストに養成〕

②国体関連施設の整備

◇三四六総合運動公園の整備促進 897,000(721,947)
〔三四六運動公園(田辺市内)の設備及び周辺環境を整備〕

◇セーリング関連施設整備 252,310(294,490)〈再掲〉
〔和歌山マリーナにディンギーハウス新棟などを整備〕

③開催の着実な推進と和歌山の元気づくり

◇紀の国わかやま国体の開催準備 10.6億円(2.6億円)

◇紀の国わかやま大会の開催準備 179,792(52,936)

〈主な事業〉

- ・PR拠点「きいちゃんステーション」の設置運営
〔JR和歌山駅周辺などにPR拠点を設置し、両大会関連の情報や和歌山の魅力を発信〕
- ・開催気運醸成のための県民運動の推進
〔県民総参加による健康づくり運動や絵画コンクールなどを各地で展開〕
- ・花いっぱい運動の促進
〔会場、主要道路や駅などを花や緑でいっぱいにする運動を促進〕
- ・会場運営等をサポートするボランティアの養成
〔会場運営や聴覚障害のある方をサポートするボランティアを養成〕
- ・国体競技別リハーサル大会の運営支援
〔市町村や競技団体が主催するリハーサル大会の実施を支援〕

④国体・大会を契機とした「おもてなし力」の向上

◇和歌山おもてなしトイレ大作戦 855,678(153,570)〈再掲〉
〔観光地等への洋式トイレの導入、温水洗浄便座等の設置を推進〕

◇和歌山おもてなしタクシー大作戦 2,692(7,740)〈再掲〉
〔全ドライバーと全事業者に接客・接客研修を実施し、優良ドライバーに称号付与〕

男女総合優勝に向けた競技力の向上

平成26年度：739,970千円
(572,153千円)

〔男女総合
成績〕

18位

平成25年
東京国体

14位
(目標)

平成26年
長崎国体

優勝
(目標)

平成27年
和歌山国体

■ 競技力向上対策

徹底した選手強化（トップアスリート育成事業・ハイスクール強化校指定事業等）

- 競技団体が実施する遠征・合宿等を支援
- 全国トップレベルの指導者を招へい
- ターゲットエイジである中学生・高校生の集中強化
- スポーツ国際交流員（海外からの指導者）による強化 等

総合優勝できる
選手を育成

医科学サポートの充実（きのくに医・科学サポート事業等）



- 国体や強化練習へのトレーナー派遣
- メンタルトレーニングや映像分析、暑さ対策などのサポート 等

総合優勝に向けて
側面支援

両大会を契機とした和歌山の元気づくり

平成26年度：12.4億円
(3.1億円)

県民総参加に向けた取組

★ 花いっぱい運動の拡大

【プランター栽培数：H25 約4,000基 → H26 約10,000基】

・育成段階に応じて担い手を交代する「花のリレー（育てる → 咲かせる → 飾る）」の拡大

★ クリーンアップ運動の強化

【参加者数：H25 約20,000人 → H26 約30,000人】

・きれいな和歌山でお迎えするため県内一斉クリーンアップデー設定等による清掃活動の強化

★ ボランティアの養成

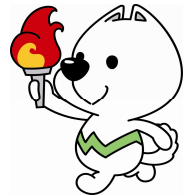
【募集人数：運営ボランティア約4,900名、情報支援ボランティア約600名】

・おもてなし力向上を含めた運営ボランティア研修や情報支援ボランティア養成講座等の開催

★ 開催気運醸成イベントの実施

・オープニングプログラム出演者選定に向けた「ダンスコンテスト」等の開催

県民力の発揮



元気な和歌山の実現

産業活性化に向けた取組

★ きいちゃんステーションの設置運営

・きいちゃんグッズの販売（100種類以上）、両大会情報・観光情報の発信、特産品のPR 等

★ 県産品の積極的活用

・紀州漆器を活用した記念品（参加章・記念章・大会メダル）、保田紙を活用した表彰状の作製 等

★ 開催を契機とした新商品開発・販売支援

・協賛企業等への県食材を活かした商品開発働きかけ、プレミアム和歌山商品へのきいちゃんの使用促進 等

魅力の発信

『未来への投資』の政策

◆新規 ◇拡充

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

2 地域経済を支える産業の強化

①中小企業等の成長力の強化

〈ものづくりの革新〉

◆産学共同研究支援 5,397(-)

〔技術移転機関のネットワークを活かした県内企業と研究者の仲介により共同研究を促進〕

◇産学官連携による技術革新の促進 23,124(23,880)

〔産学官等の連携体による共同研究に資金支援〕

◇先駆的産業技術の開発 217,088(184,291)

〔先端的産業分野で研究開発に取り組む県内企業を支援〕

◇県工業技術センターによる技術力向上支援 131,020(176,212)

〔県工業技術センターによる研究開発など県内企業への技術支援を実施〕

◇地場産業のブランド力強化 108,345(110,185)

〔企画・提案型事業への転換をめざす事業者の試作品開発から販売までを支援〕

◇わかやま中小企業元気ファンド

〔地域資源を活かした新商品開発や研究成果の事業化を支援〕

◇わかやま農商工連携ファンド

〔農林漁業者と中小企業者の連携による商品開発や販路開拓を支援〕

〈次世代人材の育成・経営力の強化〉

◇わかやま塾の開講 5,500(3,600)

〔各界で活躍している専門家を招き、将来の和歌山を支え、世界には羽ばたく人材を育成〕

◇わかやま産業交流サロンの開催 1,199(1,199)

〔経営者、研究者、行政関係者等の相互交流を促進〕

◇中小企業の資金繰り支援 920.1億円(932.1億円)

〔先端設備の導入など新事業に挑戦する事業者等への資金を充実〕

〈市場開拓の促進〉

◇プレミア和歌山のブランドイメージの強化 34,582(33,630)

〔著名人の発信力を活かしたPRなど県推奨品の販売を促進〕

◇県内企業の海外展開支援 23,238(23,055)

〔海外見本市等への出展を支援〕

②新エネルギーの推進

◇メタンハイドレートの賦存調査の実施 11,215(-)

〔国の本格調査の誘致に向け、和歌山沖の表層型メタンハイドレートの賦存状況を調査〕

◆海流発電の実証フィールドの誘致 4,371(-)

〔黒潮による発電に関心を持つ企業の実証研究プロジェクトを誘致〕

◇住宅用太陽光発電設備の導入促進 29,600(29,600)〈再掲〉

〔住宅用太陽光発電設備の導入を支援することで、再生可能エネルギーの利用と、家庭部門におけるCO2排出量の削減を促進〕

③雇用対策の推進

◆高等学校就職支援プロジェクトの推進 22,695(-)

〔県立高校に就職指導員を設置し、生徒や教員に必要な助言や指導を実施〕

◇緊急雇用創出事業の推進 15.0億円(20.4億円)

〔失業者の一時的な雇用や就業機会の創出及び在職者の処遇の改善を支援〕

④企業立地の促進

◆あやの台北部用地の開発 23,670(-)

〔橋本市、南海電気鉄道(株)、県の3者で工業用地を共同開発し、企業立地を推進〕

◇企業立地による地域産業の活性化 19.0億円(14.2億円)

〔新規立地する企業等への奨励金の支給や用地取得、工場建設等に必要な資金を融資〕

経済を支える産業の強化

創業支援

- ・起業家に対し、創業に必要なオフィスを低廉な価格で提供

技術革新による産業技術力の強化

- ・県内企業の先駆的な技術の研究開発や産学官連携で取り組む共同開発を支援

販路開拓

■ 商談機会の創出

- ・国内、海外の展示会への集団出展及び商談会の開催

■ 地域資源を活用したものづくりの促進

- ・わかやま中小企業元気ファンド
- ・わかやま農商工連携ファンド

■ プレミア和歌山

- ・首都圏の百貨店等での販売促進を展開



和歌山県優良県産品推奨制度

プレミアム和歌山

企業立地の促進

- ・平成18年12月以降の誘致企業数 120件

ひとづくり

- ・世界に羽ばたく人材を育成する「わかやま塾」の開催
- ・地元企業と工業高校の連携によるものづくり人材の育成
- ・大学生等のUターン就職の促進
- ・若者の自立支援 「With You」 「地域若者サポートステーション」

産学共同研究支援

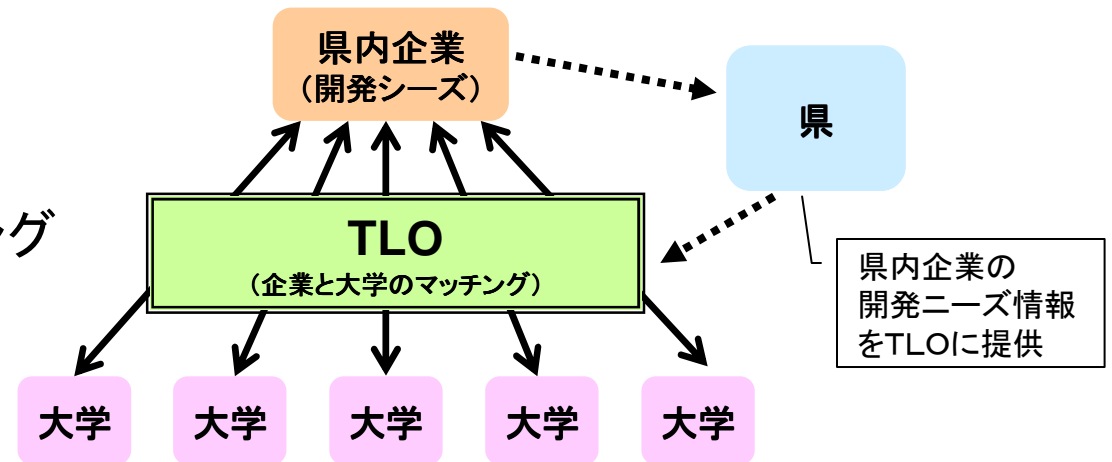
平成26年度：5,397千円
(新規)

【課題】

- ・ものづくり企業にとって、**絶えず技術革新を続けていくことが最重要**
- ・イノベーションの元となるアイデアの多くは、**技術者と研究者が技術知識等の情報交換から生まれるため、産学連携は今後の成長のカギ**
- ・しかし、**企業、大学共にお互いを知らないままとなっている状況**

技術移転機関「**TLO**」を活用し、
県内企業の「**開発ニーズ**」と
大学研究者の「**技術**」をマッチング

共同研究の開始・新事業の創出へ



TLO (Technology Licensing Organization) とは…
大学の研究者に研究成果を特許化し企業に技術移転する法人

プレミアム和歌山のブランドイメージの強化

平成26年度：34,582千円
(33,630千円)

制度発足5年が経過した「プレミアム和歌山」のさらなるイメージアップを推進

ブランド化の推進

平成25年9月 残間里江子 **新** 委員長就任

コンセプト：「*Communication* (人とのつながり)」 人脈を活用したブランド化を促進

● 事業内容

- ・著名人の情報発信力を活かして、プレミアム和歌山推奨制度の認知度とイメージアップを図る
- ・有名ホテルと提携した「プレミアム和歌山」推奨品のオリジナルメニューを開発・提供 など

販売促進戦略

プレミアム和歌山等の新たな販売促進を展開

- プレミアムわかやま紀州館(仮称)の設置
 - ・毎週土日、首都圏に常設販売ブースを設置することで新たな販売機会を創出
- プレミアム和歌山等の新販売ルートの開拓
 - ・首都圏の高級百貨店等への商品提案活動
 - ・百貨店ギフトや通販サイト、カタログ販売会社とのタイアップによる販路拡大

新エネルギーの推進

平成26年度：45,186千円
(29,600千円)

■ 県内の新エネルギー関連施設の導入状況（2014年1月時点）

	稼働中（出力）	稼働中（基数等）	計画中（出力）	備考	平成24年度の実績は、 県内電力消費量 約653万MWhに対して、 新エネルギー発電量は 約16万MWh（割合：約2%） [参考] 全国の新エネルギーの電力 構成比率は約1.6%
メガソーラー	1万4千kW	10箇所	7万6千kW		
風力	7万5千kW	56基	14万2千kW	近畿で1位	
小水力 （1千kW未満）	1千kW	6箇所	190kW	農業用水を利用した小水力は 近畿では島ノ瀬ダムのみ	
バイオマス熱利用	—	39基	—	木質パウダーは全国初	
計	9万1千kW	—	21万8千kW		

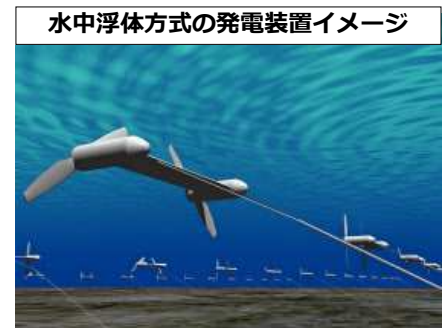
海洋エネルギーの開発

● 表層型メタンハイドレート

- ・潮岬沖において県漁業調査船を用いたメタンハイドレートの賦存状況調査を実施
→ 調査船等による広域調査、詳細調査を実施して国の本格的調査を誘致

● 海流発電

- ・大きなポテンシャルを持つとされる「黒潮」の流れを利用した海流発電の活用を検討
- ・「黒潮発電」に関心のある企業を誘致し、海流発電の実現に向けた取組を推進



出典：株式会社IHI ほか
プレスリリース資料

太陽光発電システムの普及促進

● 住宅用太陽光発電設備の導入促進

- ・年間の日照時間が長い本県の地域特性を活かした自然エネルギーの利用促進を図るため、
住宅用太陽光発電設備の導入補助を**継続して実施**

高等学校就職支援プロジェクトの推進

平成26年度：22,695千円
(新規)

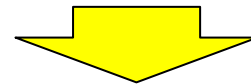
就職希望者の多い県立高校に就職指導員を配置し、就職指導や企業分析を強化することにより、就職内定率を向上

現状

●就職内定率全国ワースト2位 89.9% (平成24年度)

【参考】

全国平均 95.8%



教員の就職指導力を強化し、生徒の就職意欲を向上

就職指導員 [民間企業経験者等] を10名配置

■ 「就職力」の向上

- ・生徒に対し、企業側の視点からの的確なアドバイスを実施
- ・就職に有利な資格取得や社会人マナーの定着を支援

■ 就職支援体制の充実

- ・求人を開拓するため、企業訪問を一層強化
- ・これまでの経験や企業訪問により得たノウハウを教員に継承

■ 早期離職の防止

- ・応募前職場見学の機会の拡充
- ・卒業生の就職先へのフォローアップ訪問

あやの台北部用地開発

平成26年度：23,670千円
(新規)

県、橋本市、南海電気鉄道(株)の3者で
ニーズの高い大規模内陸型工業用地を共同開発し、企業誘致を推進

和歌山県橋本市 あやの台北部用地(仮称)

概要

【開発予定地】 橋本市隅田町

【地権者】 南海電気鉄道株式会社 他

【有効土地面積】 約70ha

【事業手法】 土地区画整理事業

【総事業費】 約47億円

【スケジュール】

平成26年度～ 基本設計、
環境影響評価等

平成29年度 企業用地の造成開始



『未来への投資』の政策

◆新規 ◇拡充

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

⑤観光産業の強化 14.0億円(6.8億円)

わかやまリレーキャンペーンの積極展開

◇和歌山デスティネーションキャンペーン

〔世界遺産登録10周年にあたる本年に全国各地で観光イベントの開催〕
・観光商品、おもてなし、2次交通の強化
・主要地域でのプロモーション
・ポスター全国掲出、公式ウェブサイトでの案内

◇高野山開創1200年誘客キャンペーン

〔高野山が開かれて1200年となる来年に向け空海や高野山の魅力PR〕
・わかやまDCでのPR、各種事業での露出推進
・四国八十八箇所1200年(H26)との連動

◇伊勢から熊野誘客キャンペーン

〔式年遷宮の翌年効果と紀勢道南進効果を活かし、東海圏をメインターゲットとした誘客キャンペーンの展開〕
・NEXCO等タイアップキャンペーン
・キャンペーンブック「熊野詣指南書」の活用

など

和歌山へ招く ～ターゲットごとのプロモーションと大都市圏・海外からの誘客強化～

◇ターゲットごとのプロモーション展開

〔女性をターゲットにしたプログラムの推進、修学旅行や信用金庫業界の年金旅行、スポーツ合宿の誘致促進〕

◇マスメディアの活用

〔テレビや映画、雑誌などの取材や撮影の誘致〕

◇「ウェブを活用」した情報の発信

〔わかばんツイッターなどブログ等を活用したタイムリーできめ細かな情報発信〕

◇首都圏からの誘客

〔わかやまDCと連動した大型キャンペーンの実施〕

◇近畿、東海、西日本からの誘客

〔メディア、旅行会社、消費者向け3点セットの複合プロモーションの実施〕

◇海外からの誘客を強化

〔東アジア、東南アジア、欧米豪からの誘客、国際チャーター便等の誘致〕

など

和歌山を売り出す ～トレンドへの対応と新たな魅力の創造～

◇「世界遺産」で売り出す

〔「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン3つ星」のブランド力活用PR、熊野古道健康トレッキングや高野・熊野夢舞台コンサート、世界遺産登録10周年記念事業の実施〕

◇「温泉」で売り出す

〔美人、古湯、世界遺産の湯など温泉ブランドの展開〕

◇「ほんまもん体験」で売り出す

〔「絶対いきたいくなる体験プログラム」づくりの推進、積極的なメディア展開〕

◇「食の魅力」で売り出す

〔「健康わかやまを食べに行こう！」プログラムの推進〕

◇歴史・浪漫で売り出す

〔和歌山、紀北「いのりとみのりの旅」の推進〕

◇「自然の素晴らしさ」で売り出す

〔山・海・川の魅力を楽しめるサイクリングでの誘客を促進〕

◇「ブランド」で売り出す

〔駅長「たま」や「5頭のバンダ」による誘客〕

など

和歌山でもてなす ～おもてなしの宿づくり・ひとづくり支援～

◇「わかやまおもてなし宣言」でもてなす

〔「わかやまおもてなし宣言」の取組推進〕

◇和歌山おもてなしトイレ大作戦

〔観光地等への洋式トイレの導入、温水洗浄便座等の設置推進〕

◇和歌山おもてなしタクシー大作戦

〔全ドライバーと全事業者に接客・接客研修を実施し、優良ドライバーに称号付与〕

◇観光関係者等の接客・接客力の向上

〔観光関係者を対象とした研修の実施〕

◇外国人観光客に対応した環境整備

〔観光地へのWi-Fi環境の整備、県版通訳ガイドの認定・活用等〕

◆案内表示等の外国語表記の推進

〔外国人旅行者の利便性向上のための案内標示物等の外国語表記の推進〕

◆免税店拡充による外国人旅行者のショッピングの魅力向上

〔外国人客の土産物が全品目消費税免税となることを受け県内免税店を拡充〕

など

わかやま観光リレーキャンペーン

平成26年度：109,000千円
(85,000千円)

連続するビッグイベントを最大限に活用した誘客キャンペーンを切れ目なく展開

25
年度

伊勢神宮式年遷宮

26
年度

世界遺産登録10周年を契機とした誘客対策を継続的に実施

- 3大都市圏における「紀伊山地の霊場と参詣道」登録10周年記念事業(7~8月)
首都圏などのメディアや旅行会社等に世界遺産登録地域の魅力を積極的にPR
- 全国世界遺産観光地サミット(9月)
国内の関係者が高野山で一同に会し、世界遺産を活用した観光振興の推進について提案や人的交流を行う
- 登録10周年記念参詣道環境保全トレッキング(9~12月)
開催場所 高野山町石道、熊野古道中辺路・紀伊路
- 「和歌山デスティネーションキャンペーン」の展開(9月14日~12月13日開催)
「和み、和らぐ。和歌山からはじまる旅。」
全国1,100箇所のJR主要駅全てに5連貼ポスターを掲出し、誘客 など
- 『高野山開創1200年』誘客キャンペーン
JR東海、南海電鉄等とのタイアップキャンペーン など

27
年度

高野山開創1200年

紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会

和歌山おもてなしトイレ大作戦

平成26年度：855,678千円
(153,570千円)

紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会開催に向けて 「和歌山おもてなしトイレ大作戦」を加速化

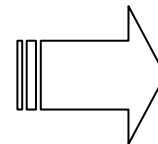
- 洋式トイレの導入
- 温水洗浄便座の設置
- 小便器の洗浄操作のセンサー化
- オストメイト対応設備の設置

公共施設

- 市町村(公の施設)や公共交通機関のトイレの整備を促進・助成
- 体育施設・自然公園など県有施設のトイレの整備を推進

☆ 平成26年度中の整備完了をめざす (651件を整備予定)

平成25年度実績 233件



平成26年度予定 418件

民間施設

宿泊施設・旅館・飲食店などに必要な資金を融資し、整備を説得

外国人旅行者等への「和歌山おもてなし力」の向上

<p>外国人旅行者の積極的な誘客</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・トッププロモーションの実施や現地旅行博等への出展 ・現地に観光プロモーターを設置〔㉕～香港・台湾・韓国 ㉖～タイ〕 ・国際チャーター便の誘致 ・海外からの民泊・体験学習を取り入れた教育旅行を誘致〔台湾 マレーシアなど〕 ・外国語ウェブサイトやガイドブックの多言語化により情報発信力を強化 など
<p>和歌山おもてなしトイレ大作戦</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2年間で観光地等への洋式トイレや温水洗浄便座などを設置 〔25年度実績 233件 26年度予定 418件〕
<p>和歌山おもてなしタクシー大作戦</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全ドライバー(約1700人)、全事業者に接客・接遇講習会を開催し、登録 ・おもてなし力維持のためドライバーへの継続的な見守りを実施 ・優良ドライバーには「称号」を付与
<p>案内表示等の外国語表記の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・官民様々な事業主体に対し、道路、公共交通機関、公園、観光地などの案内表示等への「正しい」外国語を表記するよう推進
<p>免税店の拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年10月から外国人旅行者が土産物として購入した全品目が消費税免税となることから、事業者には制度を周知し、免税店開設を促進
<p>県版通訳ガイドの認定・活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有償で高野・熊野地域を案内できる特区通訳案内士を養成(25年12月現在 59人)し、世界遺産エリアの魅力を外国人旅行者にわかりやすくガイドできる体制を構築

『未来への投資』の政策

◆新規 ◇拡充

- ・金額単位のないものは千円単位
- ・()内は昨年度当初予算額

3 農林水産業の競争力強化

①強みのある農林水産物づくり

◆和歌山版農地活用総合支援 34,522(-)

[新たに設置する農地中間管理機構を活用した農地の流動化を促進するため、JAが中心となった推進体制を整備]

◆野菜花き産地総合支援 183,117(-)

[収益性向上のための施設整備や消費拡大活動などの取組を総合的に支援]

◇果樹産地の生産・集荷体制の強化 611,132(60,843)

[オリジナル品種や優良品種への改植、園内道や園地の整備、選果機や集出荷施設などの共同利用施設の整備を支援]

◇農林水産業競争力アップ技術開発 62,411(62,140)

[生産者の所得向上や地域の活性化に向けた実用技術開発を加速化]

◇6次産業化ネットワーク活動推進 68,534(20,000)

[農林漁業者が食品事業者や流通・販売業者等と取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を総合的に支援]

◆梅酒の人工酸味料添加判別法等の委託研究 5,133(-)

[青うめの需要拡大を図るため、人工酸味料添加梅酒の判別方法や機能性成分量の違いを研究]

◆畜産を活用した資源エコループの推進 10,189(-)

[畜産経営の強化と資源の循環を図るため、良質堆肥の生産や利用拡大、食品残さを飼料化したエコフィードの活用を総合的に支援]

②多様な担い手の確保と育成

◇新規就農者の育成 496,861(365,180)

[トレーニングファームの運営支援や青年就農給付金により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を促進]

③農作物被害対策の推進

◇農作物鳥獣害防止総合対策 399,691(485,472)

[有害鳥獣の捕獲対策を推進するとともに、狩猟者の育成を強化]

◇ウメ、モモ等の重要病害ウイルス侵入防止対策 6,910(7,080)

[県内産のウメ、モモ等の安全性を確保するため、県内全域の継続調査を実施]

④攻めの販売促進

◇国内販路開拓の推進 48,479(51,383)

[国内展示会でのマッチングや百貨店等とのタイアップ、高級レストラン等外食産業との連携により、プレミアム和歌山をはじめとする県産品の認知度向上と新たな販路拡大を推進]

◇海外市場開拓による輸出の促進 18,275(17,234)

[海外見本市への出展や、海外百貨店での県産品フェア等、海外の販路拡大に向けた取組を強化]

◇県産品のブランド化推進 31,700(29,700)

[大手企業とのコラボレーションやJAとの協働PR等により、県産食材の「おいしい！健康わかやま」のブランドイメージを全国に発信]

◇品質保証を軸としたわかやまジビエの消費拡大 2,879(1,534)

[認証制度による高品質ジビエの提供やジビエウィークの開催等により、わかやまジビエの認知度を向上させ消費と流通を拡大]

⑤森林と林業の再生

◇低コスト林業の推進 111,798(250,200)

[高性能林業機械の導入や新たな架線集材システムの普及、作業道の整備を支援]

◇紀州材の需要拡大 408,766(232,840)

[公共建築物や住宅への利用促進や県外への販路拡大などの取組を支援]

◆ごまさんブナ林再生プロジェクト 15,000(-)

[防獣ネット設置や植栽などの保全活動により、貴重な森林資源であるブナ林を再生]

⑥水産業の活性化

◆主要漁業の再編整備 17,260(-)

[小型機船底びき網漁業の減船による資源管理に取り組む漁業者団体を支援]

◇水産基盤強化 284,314(284,606)

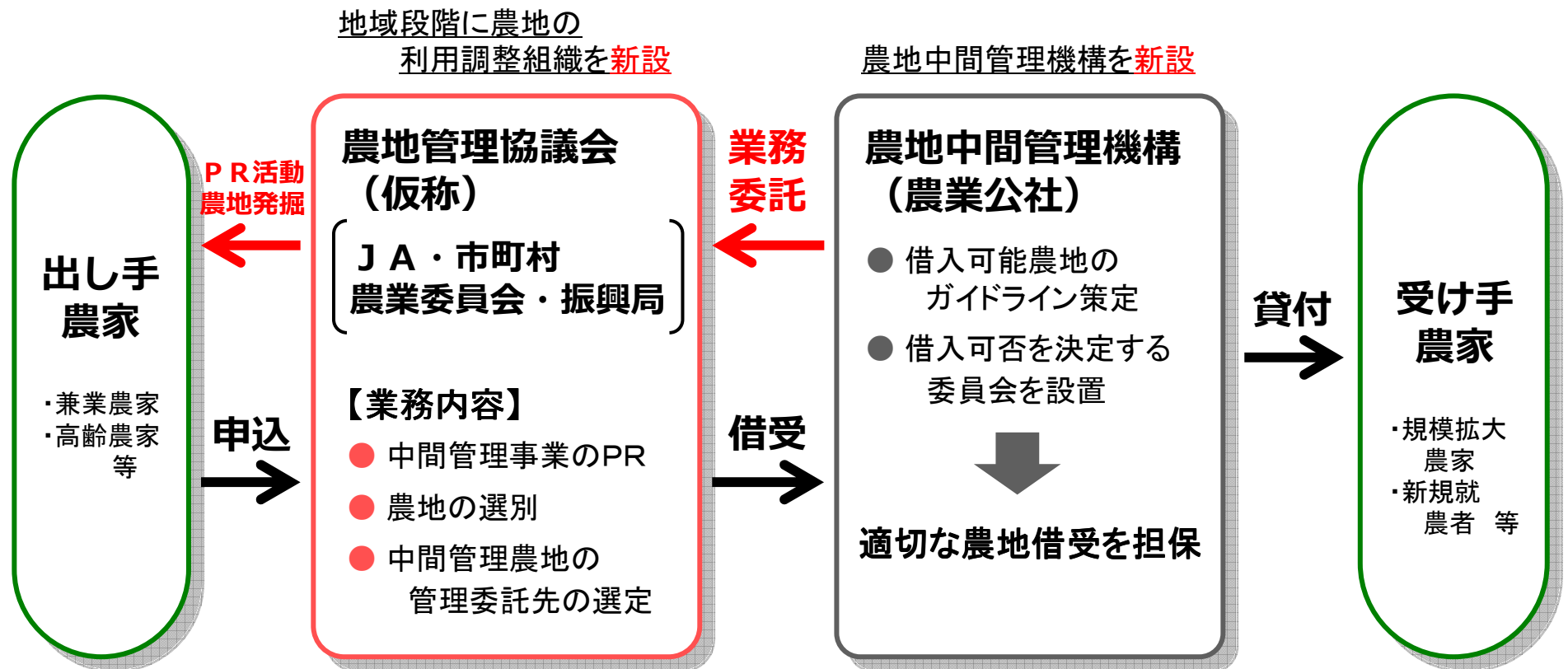
[水産資源の生産力向上に資する表層型浮魚礁の整備を推進]

和歌山版農地活用総合支援

平成26年度：34,522千円
(新規)

農地の流動化を推進するため農地中間管理機構を設置するとともに、
J Aが主体となった農地流動化の仕組み構築

和歌山版農地流動化の仕組み



野菜花き産地総合支援

平成26年度：183,117千円
(新規)

収益性向上のための施設整備や消費拡大活動を総合的に支援することで、
野菜花き産地の拡大や活性化を推進

JAが策定する産地構造計画に基づき、ハード事業・ソフト事業を総合的に支援

- ・事業主体：JA、出荷団体、協議会等
- ・事業期間：2カ年以内
- ・補助限度額：10,000千円(省エネ、ハウス導入を含む場合25,000千円)

対策	ハード事業	補助率	ソフト事業	補助率
省エネ	循環送風機、多重カーテン、ヒートポンプ、 廃熱回収機、エコフィン、 ダブルアーチハウス、 空気膜ハウス など	1/2以内(H26) (H27以降は1/3)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催 ・展示圃設置 ・通いコンテナリース ・「母の日参りプロジェクト」 など消費拡大のためのPR 	1/2以内
高品質	遮光(遮熱)ネット、ミスト装置、高設栽培装置 パイプハウスの高度化 など	1/3以内		
省力・低コスト	播種機、育苗施設、定植機、収穫機 など			
流通	予冷・保冷库、選別機、袋詰め機 など 流通コスト低減・鮮度保持のための 集出荷機械設備			
複合経営産地育成	ハウスの導入			

※表中の赤字は新規補助対象メニュー

梅酒の人工酸味料添加判別法等の委託研究

平成26年度：5,133千円
(新規)

青うめの需要拡大を図るため、人工酸味料を添加した梅酒の判別方法や機能性成分量の違いを研究し、人工酸味料無添加の梅酒の消費拡大を促進

- ・うめと糖類、アルコール類のみで造られた梅酒
- ・うめ由来でない人工酸味料等を添加して造られた梅酒

いずれも「梅酒」と表示

→ 消費者の誤認を避けるため、国に対し表示基準の策定を要望(平成25年6月)

人工酸味料添加判別方法の開発

- 安定同位体元素比測装置を使い、2種類の梅酒を判別

うめ(C3植物)とトウモロコシ(C4植物)の安定同位元素の比率の違いを利用して、人工酸味料(クエン酸)の原料を特定(人工酸味料の原料は、トウモロコシ由来が安価なためほとんどを占める)

- 委託先：(独)酒類総合研究所

表示基準違反を抑止

機能性成分含有量の比較

- 梅酒に含まれる機能性成分量について調査

分析対象成分：カリウム、ポリフェノール 等
分析手法：原子吸光分析、液体クロマトグラフィー

- 分析機関：県工業技術センター

人工酸味料無添加梅酒のPRに活用

畜産を活用した資源エコループの推進

梅調味廃液や食品残さ、家畜排せつ物などの未利用資源を活用した資源エコループ（農業エコループ、食品産業エコループ）構築への取組を総合的に支援

農業エコループの推進

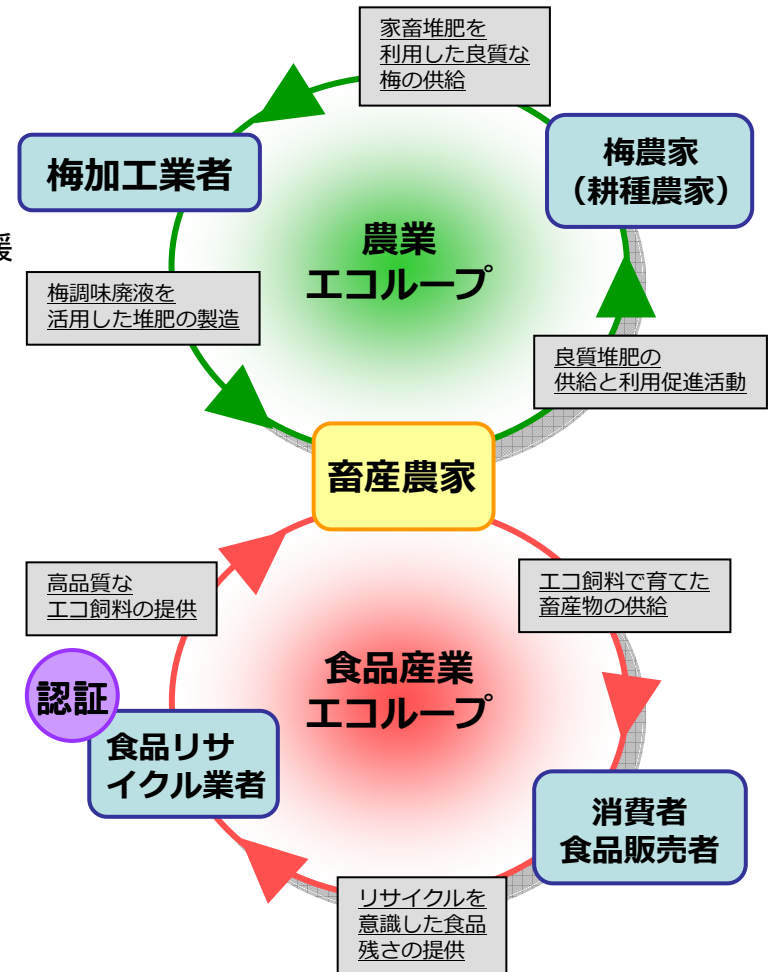
梅調味廃液を利用した良質堆肥の生産と悪臭対策を推進

- 良質堆肥生産支援
 - ・梅調味廃液を利用した悪臭低減堆肥の生産や堆肥実証農場の設置を支援
- 畜産環境保全対策
 - ・家畜ふん尿処理施設の整備支援や臭気対策などの環境保全指導を強化
- 堆肥の利用推進
 - ・堆肥利用の普及活動を推進

食品産業エコループの推進

エコフィードを利用した環境にやさしい畜産経営の推進

- エコフィードの活用推進
 - ・食品販売業者や畜産農家への制度周知や利活用研修会を実施
- 飼料分析支援
 - ・(社)日本科学飼料協会によるエコフィード認証の取得をめざす飼料製造業者に対して認証取得に必要な飼料分析費用を支援
- 畜産物分析支援
 - ・エコフィードを利用した畜産物の品質を確認するための分析費用を支援



農作物鳥獣害防止総合対策

平成26年度：399,691千円
(485,472千円)

野生鳥獣による被害を減少させるため、捕獲、防護、環境整備を総合的に推進

捕獲の強化

- 有害鳥獣の捕獲支援
 - ・市町村主体のイノシシ、サル、シカ、アライグマの捕獲や県保護管理計画に基づく捕獲を強化
- ◎ **新しい捕獲技術の普及【拡充】**
 - ・遠隔操作や頭数の自動カウント装置(かぞえもん)など、新しい技術を用いた捕獲罠の導入と実証
- ◎ **緊急対策(ムクドリ等)【新規】**
 - ・散弾銃や空気銃を用いてムクドリの有害捕獲を実施
- ◎ **狩猟者の捕獲訓練支援【拡充】**
 - ・安全な狩猟を推進するため、射撃訓練施設の利用を助成
- 狩猟者育成確保
 - ・狩猟者のイメージアップ活動や狩猟免許の取得を支援

防護・環境整備の推進

- 防護柵設置支援
 - ・2戸以内の小規模農地に対しても、防護柵の設置費用を補助
- 地域での自主的な取組を推進
 - ・地域協議会での研修や啓発活動を支援
- 獣肉処理機器の整備支援
 - ・旅館やホテル、レストランでのイノシシ、シカの食肉利用を促進

【全体の捕獲目標】

シカ	約7,100頭	イノシシ	約11,500頭
サル	約2,000頭	アライグマ	約2,000頭

合計：約22,600頭

ごまさんブナ林再生プロジェクト

平成26年度：15,000千円
(新規)

○ 現状

護摩壇山森林公園のブナ林は、近年シカ等による林内下層植生の食害が深刻化
→ 表層の栄養分が流亡し、「**ブナ林の循環サイクル**」への悪影響が懸念

○ 事業内容

天然林の 保全

- ◆ 傾斜が急な箇所に丸太筋工を設置し、土壌の浸食を防止
- ◆ 自然萌芽した苗木を保護し、確実に更新するため、ブナ母樹の周囲をネットで保護

天然林化 の推進

- ◆ 周辺人工林を強度間伐し、天然林化
- ◆ ミズナラ等広葉樹の苗木を植栽し、針広混交林化(将来天然林へ)

県民参加の 保全活動

- ◆ 護摩壇山森林公園における現地勉強会の実施
- ◆ ミズナラ等苗木育成(公園内で採取した種子から苗木を育て、再び公園に植栽)

ブナ林を再生し
後世へ守り継ぐ

主要漁業の再編整備

平成26年度：17,260千円
(新規)

漁業経営の安定化を図るため、小型機船底びき網漁業について、減船による資源管理を支援

● 小型機船底びき網漁業の現状

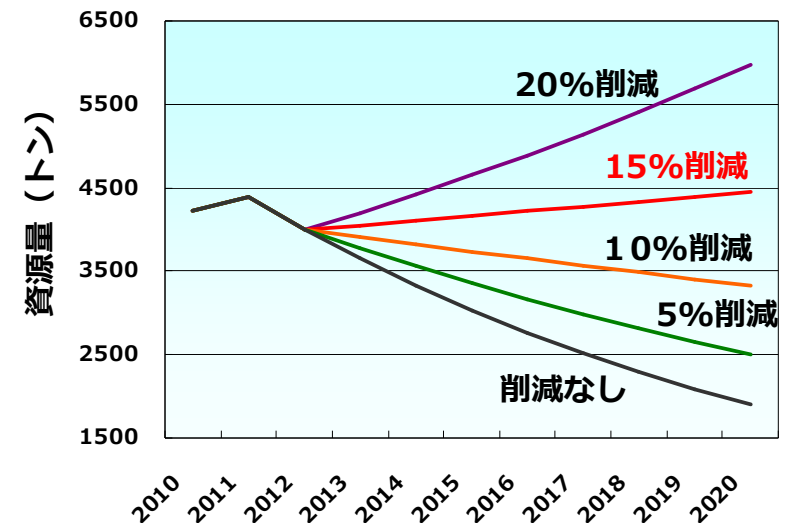
- 小型機船底びき網漁業の漁獲量はピーク時の約 **1 / 6**
(ピーク時：S53 15,722トﾝ → H22 2,364トﾝ)
- 対象魚であるタチウオの漁獲量はピーク時の約 **1 / 10**
(ピーク時：S47 11,760トﾝ → H22 1,068トﾝ)

資源の減少が深刻化

漁獲努力量の **15%削減** により資源維持が可能

漁獲努力量：漁獲対象物を漁獲するために投入される資本、労働等の投入量
具体的には漁船の隻数、漁具数、操業回数(日数)等で表す

漁獲努力量の削減効果 (タチウオ資源量に対して)



● 減船による資源管理の推進

■ 事業計画

3年で約**15%の減船**(232隻→202隻以下)することで、資源の減少を抑制

■ 事業内容

減船により資源管理に取り組む漁業者団体に対し経費の一部を補助

『未来への投資』の政策

◆新規 ◇拡充

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

4 魅力ある地域づくり

①中心市街地を核とした都市の再生

◆都市空間の再構築戦略の推進 10,000(-)

[ターミナル駅や県庁周辺地域の再開発などエリアの活性化に向けた調査や都市計画の見直しに向けた土地利用案の策定・提案を県主導で実施]

◇都市内道路の整備推進 15.4億円(19.1億円)

[中心市街地の利便性を向上させる道路の整備]

②地域の魅力を活かした元気づくり

◇南紀熊野ジオパークの推進 27,673(35,217)

[平成26年度中の日本ジオパーク認定に向けた調査保全活動や教育的活用、観光振興のための環境整備を実施]

◆『まちなみの駅』の設置 31,350(-)

[魅力のある町並みを持つ地域の県道沿いに簡易な休憩施設を設置]

◇自転車利用環境の整備 251,900(5,250)

[地域の魅力を楽しめる広域的なサイクリングロードや安全性を備えた都市部の自転車通行空間等を整備]

◇わがまち元気プロジェクト支援 20,000(20,828)

[農産物等の地域資源やスポーツを活用した地域づくりプロジェクトを推進する市町村を支援]

◇良好な景観の保全と形成 6,532(2,890)

[新たな特定景観形成地域の指定に向けた取組や景観条例、景観支障防止条例などにより、住民参画による個性豊かな景観づくりを推進]

◇名所・景勝地の魅力づくり 4,000(58,000)

[市町村が地元住民等と協働して行う名所・景勝地の魅力を向上させる事業を支援(日高町:産湯海水浴場周辺地区)]

③活気のある農山漁村づくり

〈農山漁村の活性化〉

◇都市と農村の交流による地域の活性化 13.6億円(4.0億円)

[農業体験施設や直売施設の整備、農家民泊の開設などを支援]

◇住みよい山村集落総合対策の推進 56,698(48,489)

[山村資源を活用した地域産業づくりや生活基盤の整備等を支援]

◆農業・農村の多面的機能の維持 186,737(-)

[国土保全や水源かん養、景観形成等、農業・農村が有する様々な機能を維持するための共同活動を支援]

◇品質保証を軸としたわかやまジビエの消費拡大 2,879(1,534)〈再掲〉

[認証制度による高品質ジビエの提供やジビエウィークの開催等により、わかやまジビエの認知度を向上させ消費と流通を拡大]

◇過疎集落再生・活性化支援 50,000(50,000)

[過疎生活圏単位での日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を支援]

◇移住交流の促進 28,075(28,871)

[田舎暮らしの情報発信、地域資源を活用した起業や一次産業への就業支援、空き家活用による住家の確保など移住交流を促進]

◇「企業の森」、「企業のふるさと」の促進

[森林環境保全や農産物づくり等の企業の社会貢献活動を通じた地域との交流を促進]

〈生活基盤の整備〉

◇公共交通の維持・活性化 241,974(254,549)

[日常生活に不可欠なバス路線の維持確保等を支援]

◇携帯電話不感エリアの解消 49,772(51,766)

[携帯電話用鉄塔施設整備を行う市町村を支援]

◇へき地医療対策の推進 149,588(157,922)

[へき地医療機関の運営等を支援]

都市空間の再構築戦略の推進

平成26年度：10,000千円
(新規)

暮らしやすい都市空間を構築するため、総合的なまちづくりを
県が提案

都市再生の推進

ターミナル駅や県庁周辺地域の再開発
などエリアの活性化に向けた調査を
県が実施

- ・ 中心市街地の活性化
- ・ 遊休不動産の活用
- ・ にぎわいの創出

計画的なまちづくりの促進

市町と連携し都市計画の見直しに向けた
土地利用案を県主導で策定・提案

- ・ 都市の無秩序な拡大
- ・ 店舗、工場、住宅が無秩序に混在
- ・ ミニ開発の乱発による農地分散

STOP

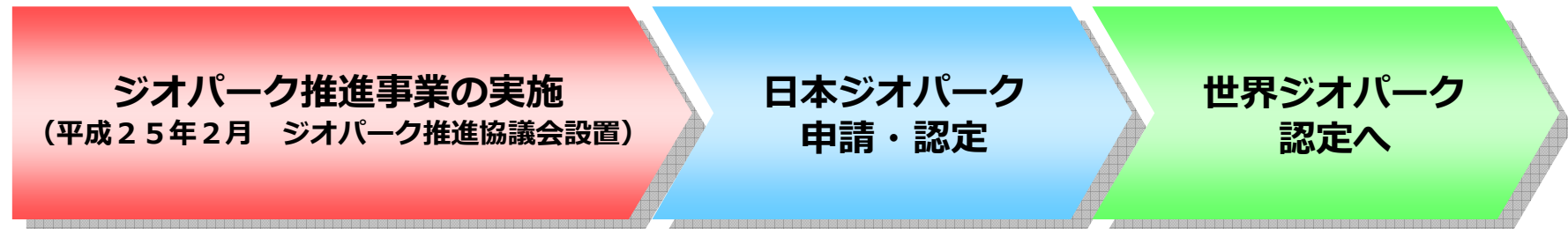
南紀熊野ジオパークの推進

平成26年度：27,673千円
(35,217千円)

平成26年度の日本ジオパーク認定に向けた取組を推進

平成26年度

平成27年度～



事業内容

- 調査研究保全
- 普及啓発
チラシ・マップ・ガイドブック等の作成、講演会やシンポジウムの開催
- 教育・学習
(新)ジオパーク副読本の作成、(新)ジオパーク検定
- 観光振興
ジオツアー開催、ジオパークガイドの養成、
(新)ジオサイト説明板の設置

南紀熊野ジオパーク構想地域

新宮市、白浜町、上富田町、すさみ町、
那智勝浦町、太地町、古座川町、
北山村、串本町のエリア



『まちなみの駅』の設置

平成26年度：31,350千円
(新規)

魅力のある町並みを持つ地域の県道沿いに、簡易な休憩施設として『まちなみの駅』を設置

【道路管理者】

- ・ 道路利用者の休憩施設が必要

【町並み地域】

- ・ 地域への誘客が課題
- ・ 「道の駅」のような物販施設までは必要ない

まちなみの駅

道路管理者（県）が整備

<設置施設>

- ・ 駐車場 ・ トイレ
- ・ 地域住民が主体的に情報提供できる施設等

<候補地>

- ・ 地域住民が主体となって伝統的なまちづくりに取り組んでいる地域等

自転車利用環境の整備

平成26年度：251,900千円
(5,250千円)

地域の魅力を楽しみながらの観光や健康づくりを促進するため、利便性や安全性を備えた自転車利用環境を整備

サイクリングロードの整備

川、山、海のサイクリングロードの整備

- ・ 自転車通行帯
- ・ 案内標識、総合案内板、休憩施設等



都市部の自転車走行空間の整備

自転車利用の多い施設を結ぶ 自転車ネットワークの整備

- ・ 自転車通行帯
- ・ 案内標識、駐輪施設等



『未来への投資』の政策

◆新規 ◇拡充

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

5 成長を支える社会インフラ等の整備

①幹線道路ネットワークの整備

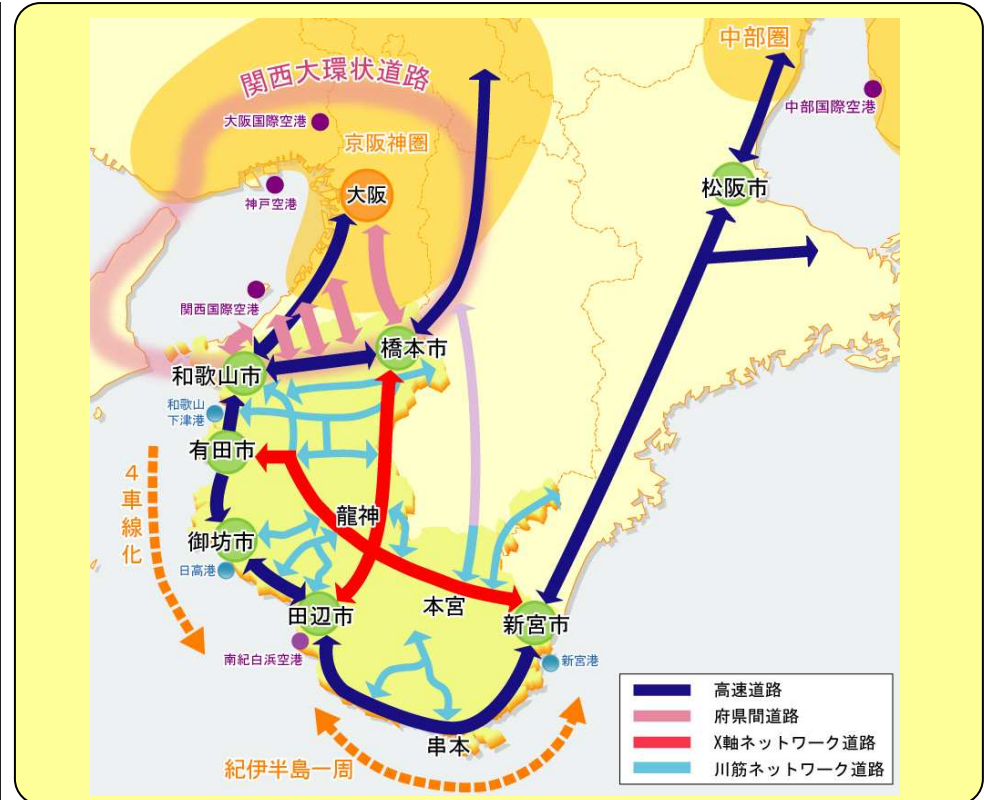
- ◇高速道路ネットワーク 114.4億円(104.2億円)〈再掲〉
 - ・国直轄で施工する近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道、県内の直轄国道の改良などに要する県負担金
- ◇高速道路を補完する幹線ネットワーク道路 183.9億円(153.9億円)〈再掲〉
 - ・川筋ネットワーク道路やICアクセス道路の整備
- ◇府県間道路 12.1億円(23.1億円)〈再掲〉
 - ・大阪府及び近畿圏との交流、連携を強化する道路の整備
- ◇都市内道路 15.4億円(19.1億円)〈再掲〉
 - ・都市部の渋滞解消、交通の円滑化を図る都市計画道路の整備
- ◇基本的な生活に不可欠な道路 39.0億円(33.3億円)
 - ・高速道路ICから60分圏域拡大、生活圏30分圏域の拡大に資する道路の整備

②和歌山県の高速道路ネットワークの完成

- ◇高速道路の4車線化
 - ・有田－南紀田辺間の4車線化の早期完成
- ◇高速道路の延伸
 - ・すさみ－太地間、新宮－新宮北間の早期事業化

③将来の希望のプロジェクトの実現

- ◇紀淡海峡ルートの実現に向けた機運醸成
 - 〔現国土軸のリダンダンシーの確保と多軸型の強靱な国土の形成に資する紀淡海峡ルートの実現に向けた取組を実施〕
- ◇フリーゲージトレイン導入に向けた機運醸成
 - 〔紀勢本線の高速化に向け、フリーゲージトレインの導入の機運を醸成〕



紀淡海峡ルートの実現に向けた機運醸成



イメージ図

フリーゲージトレイン導入に向けた機運醸成



フリーゲージトレイン試験車両

『未来への投資』の政策

◆新規 ◇拡充
・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

6 教育と文化の振興

①確かな学力の育成

- ◇きのくに学力向上総合支援 14,480(14,610)
〔学力到達度調査を行うとともに、小学校・中学校の国語、算数・数学の教員研修を充実〕
- ◆きのくに学力定着フォローアップ 6,747(-)
〔優れた教育実践力を持つ退職教員をアドバイザーとして派遣し、授業改善など学力向上に取り組む学校を支援〕
- ◇「ことばの力」向上プログラム 3,435(1,184)
〔確かな学力と豊かな心の基礎となることばの力向上のため、読書活動を推進〕
- ◇国際的に活躍できる人材の育成 24,196(14,500)
〔英語でのディベートやディスカッション等のコミュニケーション活動を重視した授業を実施〕
- ◇きのくに科学オリンピックの開催 2,896(2,170)
〔科学の甲子園予選会の開催などを通じて、科学に関心を持つ子どもを育成〕

②豊かな心と健やかな成長の支援

- ◇道徳教育の徹底
〔和歌山県独自作成の道徳教科書「心のとびら」と「希望へのかけはし」を活用し、学校での道徳教育を徹底〕
- ◇郷土教育の推進
〔「わかやま何でも帳」を活用したふるさと学習の充実〕
- ◇リレー式次世代健全育成 6,524(4,094)
〔市町村、青少年育成団体等が協力し、地域全体で青少年を育成するシステムを構築〕
- ◇若者の自立支援 40,404(42,415)
〔若者総合相談窓口With Youと地域若者サポートステーションを統合し、様々な悩みを抱える若者の相談体制を強化〕

- ◇いじめ対策総合推進 169,681(168,138)
〔スクールカウンセラー等の拡充や学校サポートチームによる支援を実施〕
- ◇子どもの体力向上支援 3,250(3,250)
〔体力テストのデータを活用し、競技指導を充実するとともに運動機会を拡大〕
- ③文化・芸術・スポーツの振興
- ◇文化・スポーツ振興への助成 30,242(30,270)
〔国際大会から草の根レベルまでの様々な取組を支援〕
- ◆空海シンポジウムの開催 6,982(-)
〔空海の業績を顕彰してシンポジウムを東京で開催〕
- ◆県立近代美術館、博物館、自然博物館、紀伊風土記の丘の機能強化
〔展示会・教育普及事業の充実や学芸員人事制度の見直し等により教育文化拠点としての機能を向上〕
- ◆^{いわせ}岩橋千塚古墳群の保存の推進 8,438(-)
〔特別史跡岩橋千塚古墳群に隣接する大型古墳を特別史跡に追加指定するための調査を実施〕
- ◆南方熊楠記念館の整備 34,589(-)
〔郷土文化への理解と文化の意識の向上のため南方熊楠記念館を再整備〕
- ◇旧県会議事堂の保存整備 681,959(326,608)
〔貴重な文化遺産である旧県会議事堂(岩出市)の保存整備を推進〕
- ◆マスターズスポーツの推進 13,465(-)
〔関西ワールドマスターズゲームズ2021の招致準備と、関西のスポーツ機運を醸成〕
- ◇市町村対抗ジュニア駅伝競争大会の開催 17,061(19,703)
- ◆全国高校総体ヨット競技の固定開催に向けた艇の整備支援 12,983(-)
〔全国高校総体ヨット競技に必要な420級などのヨットの整備を支援〕
- ◇セーリング関連施設の整備 252,310(294,490)
〔和歌山マリーナにディンギーハウス新棟などを整備〕
- ◇県立体育館の改修 327,126(-)
〔県民の健康と体力づくりの場である県立体育館の設備を更新〕

道徳教育の徹底

教育委員会 学校指導課

和歌山県独自作成の道徳の教科書を活用し、学校での道徳教育を徹底

和歌山県独自の道徳の教科書を作成

独自に作成した和歌山県ゆかりの偉大な先人の生き方や、いじめ、ネット問題に関する教材に加え、文部科学省が作成した教材から精選したもので編集

小学生用「心のとびら」

- 和歌山県にゆかりのある人物等

- ・保田龍門、クヌッセン機関長、井澤弥惣兵衛、小山肆成、石屋忠兵衛、西田修平
- ・紀州漆器

中学生用「希望へのかけはし」

- 和歌山県にゆかりのある人物等

- ・上山英一郎、華岡青洲、濱口梧陵、フレッド・和田勇
- ・父母状、エルトウールル号

「思いやり」「規範意識」「郷土愛」を学び、道徳性を高める

きのくに学力定着フォローアップ

平成26年度：6,747千円
(新規)

確かな学力を育成するため、「よくわかる」「力のつく」授業づくりを強化

現状

平成25年度全国学力・学習状況調査の結果
国語、算数・数学の正答率が全国平均より低い

【小学校6年生】		正答率		【中学校3年生】		正答率	
国語A	：全国29位	全国平均	-0.3%	国語A	：全国44位	全国平均	-2.0%
国語B	：全国37位	全国平均	-1.9%	国語B	：全国45位	全国平均	-3.1%
算数A	：全国31位	全国平均	-0.8%	数学A	：全国24位	全国平均	-0.3%
算数B	：全国33位	全国平均	-1.5%	数学B	：全国31位	全国平均	-1.2%

- 学習につまずきが見られる児童生徒に対して、**全学校で補充学習を徹底**
- 教員の指導力強化のため、小学校（国語、算数）・中学校（数学）教員全員に**研修を実施**

さらなる教員の「教師力」の強化が必要

国語、算数・数学の優れた教育実践力を持つ退職教員を
アドバイザーとして選定（約30名）

授業改善、師範授業、教材開発へのアドバイス

<目標> 平成27年度調査で、本県児童生徒の学力が全国平均を上回る

若者の自立支援

平成26年度：40,404千円
(42,415千円)

若者の相談窓口を統合して、自立に向けた支援体制を強化

若者総合相談窓口 With You

- 若者が抱える様々な悩みや問題を幅広く受付け
 - 助言や専門的な支援機関への橋渡し
 - 県内1カ所(県庁内)
- (問題点)
遠方からの対面相談のニーズに対応できない

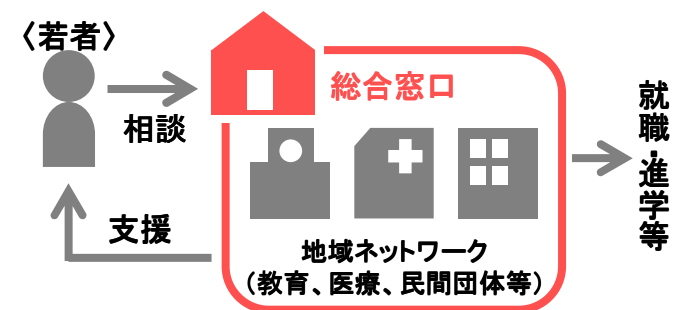
統合

地域若者サポートステーション (サポステ)

- 働くことに悩みを抱えている若者の職業的自立を支援
 - 職業スキルの養成や社会体験などのプログラムを実施
 - 県内3カ所(和歌山市、橋本市、田辺市)
- (問題点)
対象者が若年無業者に限定されている

若者サポートステーション With You (仮称)

- With Youとサポステを統合して一体的に運用
 - ・ 県内3カ所に若者の様々な悩みを相談できる窓口を設置(対面相談できる体制の整備)
 - ・ 就業だけでなく複数の問題を抱えている若者に対して、様々な専門機関と連携した総合的な支援を提供



平成26年度：6,982千円
(新規)

空海シンポジウムの開催

わが国に密教をもたらし、高野山に真言宗の総本山を開山した弘法大師空海の業績を広く全国に紹介するため、「空海シンポジウム」を東京で開催

シンポジウムの概要

開催時期 | 平成27年1月

開催場所 | 明治大学
駿河台キャンパス
(東京都千代田区)

内 容 | ■ プロローグ
■ 基調講演
■ パネルディスカッション



年 譜

宝亀9年(774)	讃岐国多度郡屏風浦(現:香川県善通寺市)で生まれる
延暦23年(804)	遣唐使の留学僧として難波の津を出帆
延暦24年(805)	青龍寺の恵果和尚に師事 伝法阿闍梨位の灌頂を受け、遍照金剛の灌頂名を与えられる
大同元年(806)	帰朝し、「御請来目録」を朝廷に提出
弘仁元年(810)	薬子の変に際し、高雄山寺にて鎮護国家のための大祈禱を行う
弘仁7年(816)	朝廷より高野山を賜る
弘仁14年(823)	太政官府より東寺を賜り、真言密教の道場とする
天長5年(828)	綜芸種智院を開設する
承和2年(835)	高野山にて入定

いわせ 岩橋千塚古墳群の保存の推進

平成26年度：8,438千円
(新規)

国内最大級の古墳群である岩橋千塚古墳群を保存するため、隣接する大型古墳の特別史跡追加指定に向けた調査を実施

岩橋千塚古墳群

現状

- ・現在、紀伊風土記の丘には約430基の古墳が国の特別史跡に指定され、保存・整備が行われている
- ・しかし、隣接の岩橋丘陵上とその周辺には未だ約400基近くの古墳があり、重要な首長級の大型古墳が史跡指定されておらず、早急に保存する必要がある

天王塚古墳や大谷山22号墳等、貴重な文化財を、将来に渡って保存していく必要

- 平成26年度
天王塚古墳・大谷山22号墳周辺の測量調査を実施
- 平成27年度以降～
追加指定



大谷山22号墳石室の入口

南方熊楠記念館の整備

平成26年度：34,589千円
(新規)

本県が生んだ世界的博物学者「南方熊楠」を顕彰する
南方熊楠記念館を再整備

事業の概要

名称：南方熊楠記念館新館建設
所在：西牟婁郡白浜町（番所山）
事業計画：平成26年度 基本設計、実施設計
平成27年度 建築工事
総事業費：約3億円

●3,000万円を目標に、全国から広く寄附を募る

○整備後は、番所山公園の中核施設として郷土文化への理解を促進

○年間6万人の入館者をめざす（現在：年間2万人）

○今後の予定

平成27年度 南方熊楠記念館開館50周年
平成28年度 南方熊楠没後75周年
平成29年度 南方熊楠生誕150周年

【南方熊楠記念館】



【歴史】

昭和37年 南紀行幸の際、昭和天皇が南方熊楠を偲んで歌を詠まれたため、神島も見える白浜町番所山に記念館建設の運動開始

○昭和天皇が詠まれた歌
「雨にけふる神島を見て 紀伊の国の生みし
南方熊楠を思ふ」

昭和40年 開館

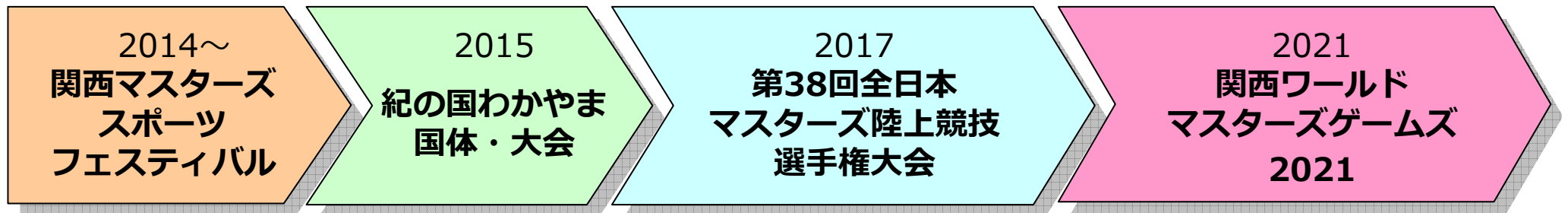
平成12年 入館者100万人達成

平成19年 南方熊楠生誕140周年記念特別展開催

マスターズスポーツの推進

平成26年度：13,465千円
(新規)

国体を契機としたスポーツ気運の盛り上がりをつなげる



○関西マスターズスポーツフェスティバル

- ・関西各府県市ごとに開催している生涯スポーツ大会等を「関西マスターズスポーツフェスティバル」として、関西一丸となって盛り上げる

○第38回全日本マスターズ陸上競技選手権大会

- ・2017年に本県で開催が決定
- ・男性30歳以上、女性25歳以上の一般アスリートを対象

○関西ワールドマスターズゲームズ2021

- ・アジア地域で初開催
- ・30歳以上の成人・中高年の一般アスリートを対象とした生涯スポーツの国際総合競技大会

II 平成26年度 当初予算の概要

■平成26年度当初予算のフレーム

(単位: 億円)

	25年度 当初予算 (A)	26年度 当初予算 (B)	(B) - (A)	H25→H26 増減率(%)
歳 出	5,672	5,681	9	0.2%
人件費	1,434	1,422	△ 12	△0.8%
公債費	733	726	△ 7	△0.9%
投資的経費	1,144	1,178	34	3.0%
その他支出	2,361	2,355	△ 6	△0.3%
社会保障関係費	512	529	18	3.4%
歳 入	5,663	5,675	12	0.2%
県税(地方法人特別譲与税含む)	914	985	71	7.8%
地方交付税・臨財債	1,961	1,931	△ 30	△1.5%
国庫支出金	842	722	△ 120	△14.2%
県債(臨財債除く)	516	522	6	1.1%
その他収入	1,430	1,515	85	5.9%

【新行革プラン(改定版)想定】

収支不足額	9	6	6
財調・県債基金年度末残高	218	212	185

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

持続可能な財政構造の実現

新行革プラン(改定版)の数値目標を堅持

- ・財調、県債基金の取崩額はプランどおりの6億円
- ・同基金の年度末残高はプラン以上の残高を確保

➤人件費の削減 1,422億円

(前年度比 △12億円、△0.8%)

- ・職員定数を115人削減、給与カットの継続 等

➤公債費の抑制 726億円

(前年度比 △7億円、△0.9%)

- ・繰上償還を実施することで公債費を圧縮
- ・交付税措置のある有利な県債を活用

➤県税の増収 985億円

(前年度比 +71億円、+7.8%)

- ・個人県民税 +9億円
- ・法人二税 +11億円
- ・地方消費税 +20億円
- ・地方法人特別譲与税 +30億円

➤特定目的基金の有効活用

- ・地域振興基金(元気交付金活用分) 89億円
- ・国体・障害者スポーツ大会運営基金 10億円

<参考> 社会保障と税の一体改革による影響(県負担額ベース)

地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障費の財源として活用

【歳入】 18億円

➤ 地方消費税の引上げによる増収等 18億円

【歳出】 18億円

➤ 社会保障の充実 8.5億円

・ 保育緊急確保(待機児童の解消、子ども・子育て支援の推進等) 2億円

・ 国保制度充実対策(低所得者の保険料軽減) 4.5億円

・ 後期高齢者医療制度充実対策(同上) 1億円

・ 診療報酬の充実 1億円

➤ 消費税増税に伴う社会保障費の増(診療報酬・介護報酬改定) 5億円

➤ 社会保障の安定化(自然増等) 4.5億円

III 平成26年度 組織改正(主なもの)

本県を取り巻く環境変化や新たな政策展開に的確に対応する簡素で効率的な組織を構築するための組織改正を実施

紀の国わかやま国体・大会開催に向けた体制強化

開催1年前となる「紀の国わかやま国体」「紀の国わかやま大会」の開催準備を着実に推進するため、国体推進局に行幸啓室、県外競技運営室を設置して、現行の5課14班体制から5課2室17班体制に組織を拡充

介護・福祉の産業化による地域経済の好循環化を推進するための体制強化

多様化する福祉ニーズに対応し、有料老人ホームや家事代行等の高齢者向け生活支援サービスを提供する民間事業者の誘致を推進するため、企業立地課に福祉産業立地室を新設

湯浅御坊道路4車線化推進のための体制強化

湯浅御坊道路の4車線化に必要な用地の早期取得のため、湯浅御坊高速事務所用地課に2グループを設置

ジオパーク認定等推進のための体制強化

平成26年目標の日本ジオパーク認定、さらには世界ジオパーク認定に向けた取組や県立自然博物館の再整備構想の策定を推進するため、自然環境室に2班を新設